



埼玉県のマスコット
さいたまっち コバトン

埼玉県四半期経営動向調査

(平成31年4月～令和元年6月期)

県内中小企業の景況感

足踏み状態にある。
先行きについては慎重さがみられる。

特別調査

雇用者の過不足感について
高齢者の雇用について
米中貿易摩擦の影響について

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。今回は平成31年4月～令和元年6月期についての結果報告です。

アンケート調査は、県内中小企業2,200社に送付し、1,524社からご回答いただきました。

(回答率 69.3%)

令和元年7月11日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供するとともに、県ホームページでも公表しており、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中旬に公表します。アンケート調査の集計表は埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県ホームページ : <http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

- 1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング
- 2 調査対象期間 平成31年4月～令和元年6月 (調査日：令和元年6月1日時点)
- 3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査		企業	企業	%
	製造業	960	669	69.7
	非製造業	1,240	855	69.0
	計	2,200	1,524	69.3
ヒアリング調査		団体・企業		
	製造業	23		
	小売業	9		
	サービス業	1		
	情報サービス業	2		
	建設業	3		
	計	38		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を業種別に抽出しました。

※製造業（12業種）

食料品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業（7業種）

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合（％）の差をD I 値として集計しています。

D I（景気動向指数：Diffusion Index）とは

増加（好転）と回答した企業割合から減少（悪化）と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50％ 「変わらず」20％ 「減少」30％

$$D I = 50\% - 30\% = 20$$

（注1）本文中の割合（％）については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各D I 値は、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

（注2）設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数（1,524件）とは一致しない。

目次

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況	2
-------------------	---

II アンケート調査からみた経営動向

1 経営者の景況感と来期の見通しについて	5
2 売上げについて	8
3 資金繰りについて	9
4 採算について	10
5 設備投資について	11

III ヒアリング調査からみた企業の声

14

IV 特別調査

調査結果概要	23
1 雇用者数の過不足感について	
(1) 現在の雇用者数の過不足感	24
(2) 人手不足への対応策 (①人材確保・人材活用)	27
(3) 人手不足への対応策 (②業務改善・経営戦略)	29
2 高齢者の雇用について	
(1) 高齢者(65歳超)の雇用に対する考え	31
(2) 高齢者雇用に向けた環境・条件整備のために必要な行政支援	33
3 米中貿易摩擦の影響について	
(1) 米中貿易摩擦の影響の有無	35
(2) 具体的なマイナスの影響について	37
特別調査結果一覧	38

V 付表

売上げD I・資金繰りD I・採算D I・設備投資実施率の推移	39
---------------------------------------	----

参 考

アンケート調査票	45
アンケート調査対象業種	46

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況

県内中小企業の景況感は、足踏み状態にある。
先行きについては、慎重さがみられる。

○経営者の景況感D Iは、▲43.5と、前期比で6.4ポイント減少し、2期連続で悪化した。業種別では、製造業、非製造業ともに2期連続で悪化した。先行きについては、「悪い方向に向かう」が前回調査から増加した。

○売上げD I・資金繰りD I及び採算D Iは2期ぶりに改善した。

○設備投資の実施率は3期ぶりに増加した。

○来期については、売上げD I・採算D Iは当期D Iより改善し、資金繰りD Iは当期D Iより悪化する見通しである。

また、設備投資実施率については当期実施率より減少する見通しとなっている。

注1) 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成31年1～3月期、「当期」：平成31年4月～令和元年6月期、「来期(先行き)」：令和元年7～9月期

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

自社業界の景況感D Iは▲43.5となり、2期連続で悪化した。前期比で6.4ポイント減少し、前年同期比で13.2ポイント減少した。

業種別にみると、製造業(▲45.2)、非製造業(▲42.1)ともに2期連続で悪化した。

＜景況感D Iの推移＞

	当 期 (H31.4-R1.6)	前 期 (H31.1-3)	前年同期 (H30.4-6)
全 体	▲43.5	▲37.1	▲30.3
製 造 業	▲45.2	▲34.7	▲25.5
非製造業	▲42.1	▲39.0	▲34.1

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は6.6%（前回調査(H31.1-3月)比▲2.3ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は34.7%（前回調査比+8.5ポイント）だった。

先行きD Iは▲28.2（前回調査比▲10.8ポイント）と、2期ぶりに悪化した。

＜来期の見通し＞

	良い方向に向かう	悪い方向に向かう	先行きD I (R1.7-9)
全 体	6.6%	34.7%	▲28.2
製 造 業	6.8%	34.6%	▲27.8
非製造業	6.4%	34.9%	▲28.4

2 売上げについて

売上げD Iは▲26.1（前期比+2.1）となり、2期ぶりに改善した。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げD Iより改善する見通しである。

＜売上げD Iの推移＞

	当 期 (H31.4-R1.6)	前 期 (H31.1-3)	前年同期 (H30.4-6)	来期見通し (R1.7-9)
全 体	▲26.1	▲28.2	▲16.3	▲22.1
製 造 業	▲28.0	▲31.2	▲10.5	▲22.5
非製造業	▲24.6	▲25.9	▲20.8	▲21.7

3 資金繰りについて

資金繰りD Iは▲19.3（前期比+1.3）となり、2期ぶりに改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りD Iより悪化する見通しである。

＜資金繰りD Iの推移＞

	当 期 (H31.4-R1.6)	前 期 (H31.1-3)	前年同期 (H30.4-6)	来期見通し (R1.7-9)
全 体	▲19.3	▲20.6	▲13.8	▲20.4
製 造 業	▲20.7	▲21.5	▲11.5	▲21.9
非製造業	▲18.1	▲19.9	▲15.7	▲19.3

4 採算について

採算D Iは▲29.3（前期比+0.4）となり、2期ぶりに改善した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業は2期ぶりに改善し、非製造業は2期連続で悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iより改善する見通しである。

＜採算D Iの推移＞

	当 期 (H31.4-R1.6)	前 期 (H31.1-3)	前年同期 (H30.4-6)	来期見通し (R1.7-9)
全 体	▲29.3	▲29.8	▲21.9	▲26.2
製 造 業	▲29.2	▲30.6	▲17.1	▲27.0
非製造業	▲29.5	▲29.1	▲25.7	▲25.6

5 設備投資について

実施率は21.7%となり、3期ぶりに増加した。来期は減少する見通し。

業種別にみると、製造業は2期ぶりに増加し、非製造業は横ばいだった。

来期については、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

＜設備投資の実施率＞

	当 期 (H31.4-R1.6)	前 期 (H31.1-3)	前年同期 (H30.4-6)	来期見通し (R1.7-9)
全 体	21.7%	21.4%	21.1%	19.0%
製 造 業	25.7%	24.9%	25.9%	24.8%
非製造業	18.6%	18.6%	17.3%	14.5%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP14以降をご覧ください）

【現在の景況感】

- （一般機械器具）・中国市場の停滞により受注が減少傾向である。
- （電気機械器具）・米中貿易摩擦の影響で受注が減少している。
- （金 属 製 品）・米中貿易摩擦により受注が減少、業界内の競争が激しくなっている。
- （食 料 品）・全体的な消費量も変化がなく、業界全体の景況感は普通である。
- （銑鉄铸件）・米中貿易摩擦の関係で悪化している。
- （百 貨 店）・大型連休により客数は増加したが売上げは増えておらず、景況感はあまり良くない。
- （旅 行 業）・改元や大型連休により旅行需要は高く、景況感は良好である。
- （建 設 業）・仕入価格は依然高騰しているが、受注環境は堅調であり景況感は普通である。

【売上げ・採算】

- （一般機械器具）・売上減少に加え人件費・原材料費が上がっており、採算性は悪化している。
- （輸送用機械器具）・大型連休で工場稼働日数が減ったため5月は売上げが減少した。
- （電気機械器具）・売上減少が収益を圧迫し採算性が悪化した。
- （金 属 製 品）・売上減少ながら受注単価が引き上げられたので採算性はあまり変わらない。
- （プラスチック製品）・価格改善効果により採算性が向上した。
- （食 料 品）・製品単価が引き上げられたことにより採算性も改善した。
- （ス ー パ ー）・水道光熱費の上昇に見合うだけの利益を生み出せていない。

【今後の見通し】

- （輸送用機械器具）・中国向けが引き続き良くない。
- （金 属 製 品）・米中貿易摩擦の不透明感が続くことがマイナス材料である。
- （印 刷 業）・ラグビーワールドカップや消費税関連の受注が動き出している。
- （百 貨 店）・消費増税前の駆け込み需要はあるが、増税後の反動もありどちらとも言えない。
- （旅 行 業）・観光需要はまだまだ良い状況が続くとみている。
- （建 設 業）・受注環境は良好、工事件数は引き続き横ばいで増減は無いとみている。

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D I を算出すると±0.1 ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は4.4%、「不況である」とみる企業は47.8%で、景況感D I（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲43.5となった。前期（▲37.1）から6.4ポイント減少し、2期連続で悪化した。

＜業種別＞

○製造業

「好況である」とみる企業は5.0%、「不況である」とみる企業は50.2%で、景況感D I は▲45.2となった。前期（▲34.7）から10.4ポイント減少し、2期連続で悪化した。

業種別にD I 値をみると、12業種中、「パルプ・紙・紙加工品」「化学工業」の2業種が前期から改善したが、それ以外の10業種は悪化した。特に、「金属製品」は前期比で31.9ポイント減少し、前年同期比でも31.1ポイント減少した。

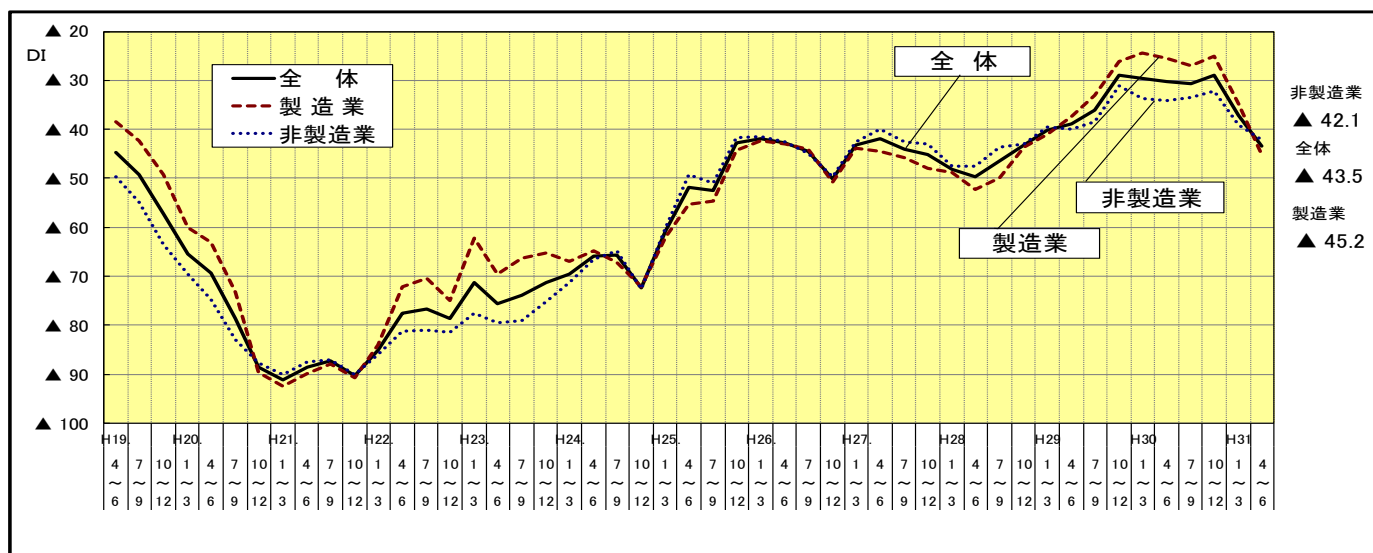
○非製造業

「好況である」とみる企業は3.9%、「不況である」とみる企業は46.0%で、景況感D I は▲42.1となった。前期（▲39.0）から3.1ポイント減少し、2期連続で悪化した。

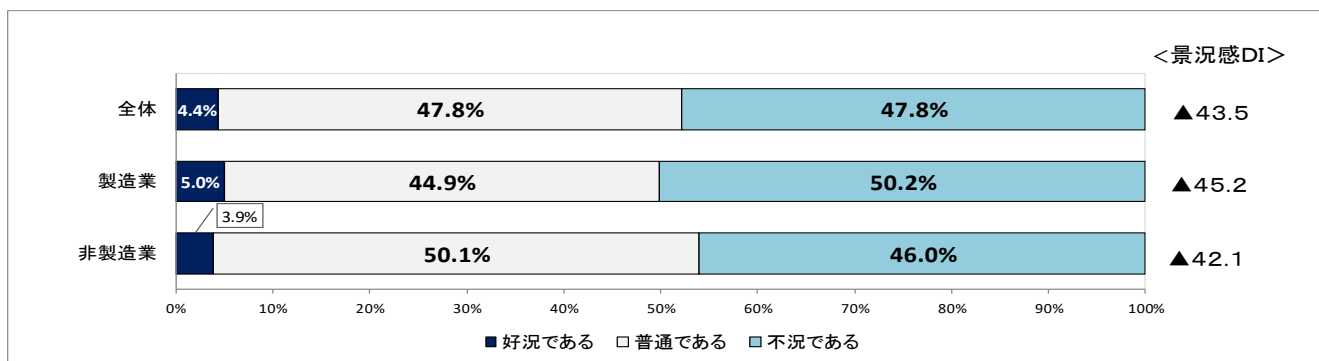
業種別にD I 値をみると、「卸売・小売業」「サービス業」以外の5業種が悪化した。特に、「運輸業」は前期比で13.7ポイント減少し、前年同期比でも11.8ポイント減少した。

景況感D I の推移

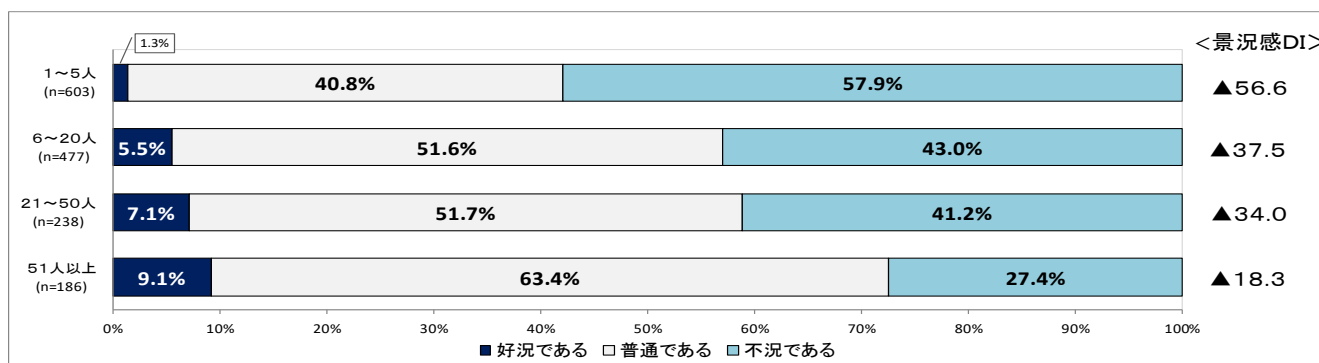
	当期D I (H31.4-R1.6)	前期比 (H31.1-3)	前年同期比 (H30.4-6)	来期見通しD I (R1.7-9の見通し)	前期比[前回調査] (H31.4-6の見通し)
全 体	▲43.5	▲6.4	▲13.2	▲28.2	▲10.8
製 造 業	▲45.2	▲10.4	▲19.6	▲27.8	▲13.3
非製造業	▲42.1	▲3.1	▲8.1	▲28.4	▲8.8



業種別景況感DI



従業員規模別景況感DI



来期（令和元年7～9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は6.6%（前回調査(H31.1-3月)比▲2.3ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は34.7%（前回調査比+8.5ポイント）だった。先行きDIは▲28.2（前回調査比▲10.8ポイント）と、2期ぶりに悪化した。

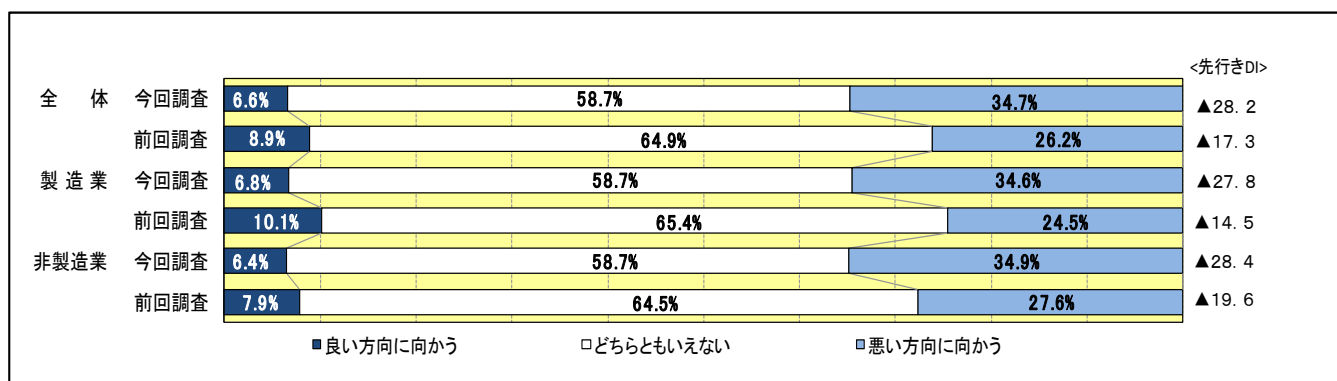
＜業種別＞

○製造業 先行きDI ▲27.8（前回調査比▲13.3）

「良い方向に向かう」とみる企業は6.8%、「悪い方向に向かう」とみる企業は34.6%で、「悪い方向に向かう」が前回調査から10.1ポイント増加した。

○非製造業 先行きDI ▲28.4（前回調査比▲8.8）

「良い方向に向かう」とみる企業は6.4%、「悪い方向に向かう」とみる企業は34.9%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より7.3ポイント増加した。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H30. 4～6月期	7～9月期	10～12月期	H31. 1～3月期	H31.4～ R1.6月期 (当 期)	増 減		R1. 7～9月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	▲ 30.3	▲ 30.6	▲ 29.0	▲ 37.1	▲ 43.5	▲ 6.4	▲ 13.2	▲ 28.2
製 造 業	▲ 25.5	▲ 27.0	▲ 25.0	▲ 34.7	▲ 45.2	▲ 10.4	▲ 19.6	▲ 27.8
食料品製造	▲ 45.9	▲ 42.6	▲ 38.9	▲ 37.5	▲ 39.7	▲ 2.2	6.2	▲ 28.6
繊維工業	▲ 44.6	▲ 48.3	▲ 48.1	▲ 50.9	▲ 57.5	▲ 6.6	▲ 12.9	▲ 31.7
家具・装備品	▲ 28.6	▲ 38.5	▲ 22.4	▲ 18.9	▲ 35.7	▲ 16.8	▲ 7.1	▲ 22.0
パルプ・紙・紙加工品	▲ 59.6	▲ 47.5	▲ 42.1	▲ 68.0	▲ 57.9	10.1	1.7	▲ 43.6
印刷業	▲ 68.5	▲ 55.8	▲ 69.4	▲ 60.3	▲ 72.7	▲ 12.4	▲ 4.2	▲ 50.9
化学工業	▲ 5.4	▲ 5.6	▲ 5.5	▲ 31.6	▲ 29.1	2.5	▲ 23.7	▲ 14.5
プラスチック製品	▲ 22.6	▲ 28.6	▲ 37.5	▲ 30.9	▲ 50.9	▲ 20.0	▲ 28.3	▲ 33.3
鉄鋼業・非鉄金属	3.8	▲ 5.4	▲ 13.1	▲ 25.4	▲ 49.1	▲ 23.7	▲ 52.9	▲ 19.6
金属製品	▲ 10.5	▲ 8.3	▲ 1.9	▲ 9.8	▲ 41.7	▲ 31.9	▲ 31.1	▲ 8.6
電気機械器具	▲ 22.0	▲ 23.1	▲ 9.4	▲ 43.7	▲ 45.3	▲ 1.7	▲ 23.3	▲ 29.7
輸送用機械器具	0.0	▲ 10.2	▲ 6.9	▲ 14.3	▲ 28.8	▲ 14.6	▲ 28.8	▲ 28.8
一般機械器具	▲ 6.9	▲ 14.1	▲ 14.0	▲ 22.0	▲ 35.8	▲ 13.8	▲ 28.9	▲ 23.4
非 製 造 業	▲ 34.1	▲ 33.5	▲ 32.2	▲ 39.0	▲ 42.1	▲ 3.1	▲ 8.1	▲ 28.4
建 設 業	▲ 36.0	▲ 29.9	▲ 23.9	▲ 27.0	▲ 38.3	▲ 11.3	▲ 2.3	▲ 13.7
総合工事業	▲ 42.1	▲ 40.7	▲ 36.8	▲ 50.8	▲ 50.9	▲ 0.1	▲ 8.8	▲ 25.0
職別工事業	▲ 40.4	▲ 33.9	▲ 13.7	▲ 25.0	▲ 40.7	▲ 15.7	▲ 0.4	▲ 7.4
設備工事業	▲ 26.2	▲ 17.2	▲ 20.0	▲ 5.1	▲ 24.1	▲ 19.1	2.1	▲ 9.1
卸売・小売業	▲ 45.8	▲ 48.2	▲ 49.0	▲ 55.9	▲ 54.6	1.3	▲ 8.7	▲ 41.9
(卸売業)	▲ 38.0	▲ 38.2	▲ 41.7	▲ 46.1	▲ 51.5	▲ 5.4	▲ 13.5	▲ 38.4
繊維・衣服等	▲ 36.8	▲ 44.4	▲ 61.5	▲ 87.0	▲ 65.2	21.7	▲ 28.4	▲ 60.0
卸 飲食料品	▲ 26.9	▲ 39.3	▲ 32.1	▲ 48.0	▲ 34.6	13.4	▲ 7.7	▲ 25.0
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 50.0	▲ 45.8	▲ 33.3	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 12.5	0.0	▲ 21.4
機械器具	▲ 25.8	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 31.0	▲ 48.3	▲ 17.2	▲ 22.5	▲ 40.7
その他	▲ 52.0	▲ 37.9	▲ 61.5	▲ 33.3	▲ 60.7	▲ 27.4	▲ 8.7	▲ 50.0
小 売	▲ 52.2	▲ 56.2	▲ 55.5	▲ 64.2	▲ 57.1	7.1	▲ 4.9	▲ 44.7
(小売業)	▲ 69.7	▲ 59.5	▲ 62.9	▲ 78.9	▲ 75.0	3.9	▲ 5.3	▲ 55.0
繊維・衣服・身の回り品	▲ 53.8	▲ 63.4	▲ 56.4	▲ 67.5	▲ 54.8	12.7	▲ 0.9	▲ 40.5
飲食料品	▲ 43.6	▲ 45.5	▲ 55.6	▲ 52.9	▲ 54.3	▲ 1.3	▲ 10.7	▲ 48.6
機械器具	▲ 45.8	▲ 57.4	▲ 48.9	▲ 56.4	▲ 45.5	11.0	0.4	▲ 35.7
その他	▲ 42.2	▲ 45.8	▲ 34.0	▲ 46.5	▲ 51.0	▲ 4.5	▲ 8.8	▲ 42.9
飲 食 店	▲ 8.5	▲ 3.5	▲ 7.0	▲ 18.0	▲ 20.0	▲ 2.0	▲ 11.5	▲ 20.8
情報サービス業	▲ 9.8	0.0	▲ 5.5	▲ 7.9	▲ 21.7	▲ 13.7	▲ 11.8	▲ 17.5
運輸業	▲ 33.9	▲ 40.7	▲ 34.0	▲ 37.5	▲ 45.5	▲ 8.0	▲ 11.5	▲ 17.8
不動産業	▲ 27.5	▲ 27.2	▲ 27.1	▲ 41.3	▲ 35.6	5.7	▲ 8.0	▲ 24.7
サービス業	▲ 14.0	▲ 6.8	▲ 15.2	▲ 26.1	▲ 32.1	▲ 6.0	▲ 18.1	▲ 17.0
専門サービス業	▲ 39.5	▲ 42.5	▲ 52.6	▲ 56.1	▲ 48.8	7.3	▲ 9.3	▲ 40.0
洗濯・理美容・浴場業	▲ 31.7	▲ 34.1	▲ 26.2	▲ 47.7	▲ 46.3	1.4	▲ 14.6	▲ 30.8
その他生活関連・娯楽業	▲ 28.9	▲ 27.0	▲ 17.5	▲ 36.1	▲ 16.7	19.4	12.3	▲ 14.3
その他の事業サービス業								

2 売上げについて

当期（平成31年4月～令和元年6月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は15.0%、「減少した」企業は41.1%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲26.1となった。
前期（▲28.2）から2.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は15.1%、「減少した」企業は43.0%で、売上げD Iは▲28.0となった。前期（▲31.2）から3.2ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I 値をみると、12業種中7業種が前期から改善した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で35.2ポイント増加した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は15.0%、「減少した」企業は39.6%で、売上げD Iは▲24.6となった。前期（▲25.9）から1.2ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I 値をみると、「建設業」「情報サービス業」以外の5業種が改善した。特に、「サービス業」は前期比で25.8ポイント増加した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全 体	15.0%	43.8%	41.1%	▲26.1	2.1	▲9.8
製 造 業	15.1%	41.9%	43.0%	▲28.0	3.2	▲17.4
非製造業	15.0%	45.4%	39.6%	▲24.6	1.2	▲3.8

来期（令和元年7～9月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は14.1%、「減少する」見通しの企業は36.2%であった。
当期の売上げD I（▲26.1）と比べて、来期D Iは▲22.1（当期比＋4.0ポイント）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上げD Iは▲22.5（当期比＋5.4ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げD Iは▲21.7（当期比＋2.9ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD I の推移は付表（P39以降）をご覧ください。

3 資金繰りについて

当期（平成31年4月～令和元年6月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は8.1%、「悪くなった」企業は27.4%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲19.3となった。

前期（▲20.6）から1.3ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

＜業種別＞

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は8.1%、「悪くなった」企業は28.8%で、資金繰りD Iは▲20.7となった。前期（▲21.5）から0.7ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I 値をみると、12業種中、5業種が前期から改善した。特に、「繊維工業」は前期比で19.0ポイント増加した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は8.2%、「悪くなった」企業は26.3%で、資金繰りD Iは▲18.1となった。前期（▲19.9）から1.8ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I 値をみると、「建設業」「卸売・小売業」以外の5業種が前期から改善した。

＜資金繰り実績＞

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	8.1%	64.5%	27.4%	▲19.3	1.3	▲5.4
製 造 業	8.1%	63.1%	28.8%	▲20.7	0.7	▲9.2
非製造業	8.2%	65.5%	26.3%	▲18.1	1.8	▲2.4

来期（令和元年7～9月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は6.6%、「悪くなる」見通しの企業は27.0%であった。

当期の資金繰りD I（▲19.3）と比べて、来期D Iは▲20.4（当期比▲1.1ポイント）と悪化する見通しである。

＜業種別＞

製造業の来期の資金繰りD Iは▲21.9（当期比▲1.2ポイント）と、悪化する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲19.3（当期比▲1.1ポイント）と、悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P39以降）をご覧ください。

4 採算について

当期（平成31年4月～令和元年6月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は7.8%、「悪くなった」企業は37.1%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲29.3となった。
前期（▲29.8）から0.4ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は7.8%、「悪くなった」企業は37.0%で、採算D Iは▲29.2となった。前期（▲30.6）から1.4ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I 値をみると、12業種中6業種が前期から改善した。特に「繊維工業」は前期比で20.1ポイント増加した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は7.7%、「悪くなった」企業は37.2%で、採算D Iは▲29.5となった。前期（▲29.1）から0.4ポイント減少し、2期連続で悪化した。

業種別にD I 値をみると、「建設業」「卸売・小売業」の2業種が前期から悪化した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	7.8%	55.1%	37.1%	▲29.3	0.4	▲7.4
製 造 業	7.8%	55.2%	37.0%	▲29.2	1.4	▲12.1
非製造業	7.7%	55.1%	37.2%	▲29.5	▲0.4	▲3.8

来期（令和元年7～9月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は7.9%、「悪くなる」見通しの企業は34.1%だった。

当期の採算D I（▲29.3）と比べて、来期D Iは▲26.2（当期比＋3.2ポイント）と、改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲27.0（当期比＋2.2ポイント）と、改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲25.6（当期比＋3.9ポイント）と、改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P39以降）をご覧ください。

5 設備投資について

当期（平成31年4月～令和元年6月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は21.7%で、前期（21.4%）から0.3ポイント増加し、3期ぶりに増加した。

内容をみると、「生産・販売設備」が39.9%で最も高く、「車輛・運搬具」が28.7%、「建物」が27.7%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が59.3%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が31.5%、「合理化・省力化」が22.4%と続いている。

〈業種別〉 (注)設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP12、P13をご覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は25.7%で、前期（24.9%）から0.8ポイント増加し、2期ぶりに増加した。また、前年同期（25.9%）からは0.2ポイント減少した。

業種別にみると、12業種中、「食料品製造」「繊維工業」「家具・装備品」「化学工業」「電気機械器具」「輸送用機械器具」「一般機械器具」の7業種が前期から増加した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が61.4%で最も高く、次いで、「建物」が27.1%、「情報化機器」が18.1%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が56.4%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が32.7%、「合理化・省力化」が29.1%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は18.6%で、前期から横ばいだった。また、前年同期（17.3%）からは1.3ポイント増加した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が43.9%で最も高く、次いで「建物」が28.4%、「情報化機器」が22.6%と続いている。

設備投資の目的では、「更新・維持・補修」が62.5%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が30.3%、「合理化・省力化」が15.1%と続いている。

〈設備投資実施率〉

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全 体	21.7%	78.3%	0.3	0.6
製 造 業	25.7%	74.3%	0.8	▲0.2
非製造業	18.6%	81.4%	0.0	1.3

来期（令和元年7～9月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は19.0%で、当期(21.7%)から、2.7ポイント減少する見通しである。

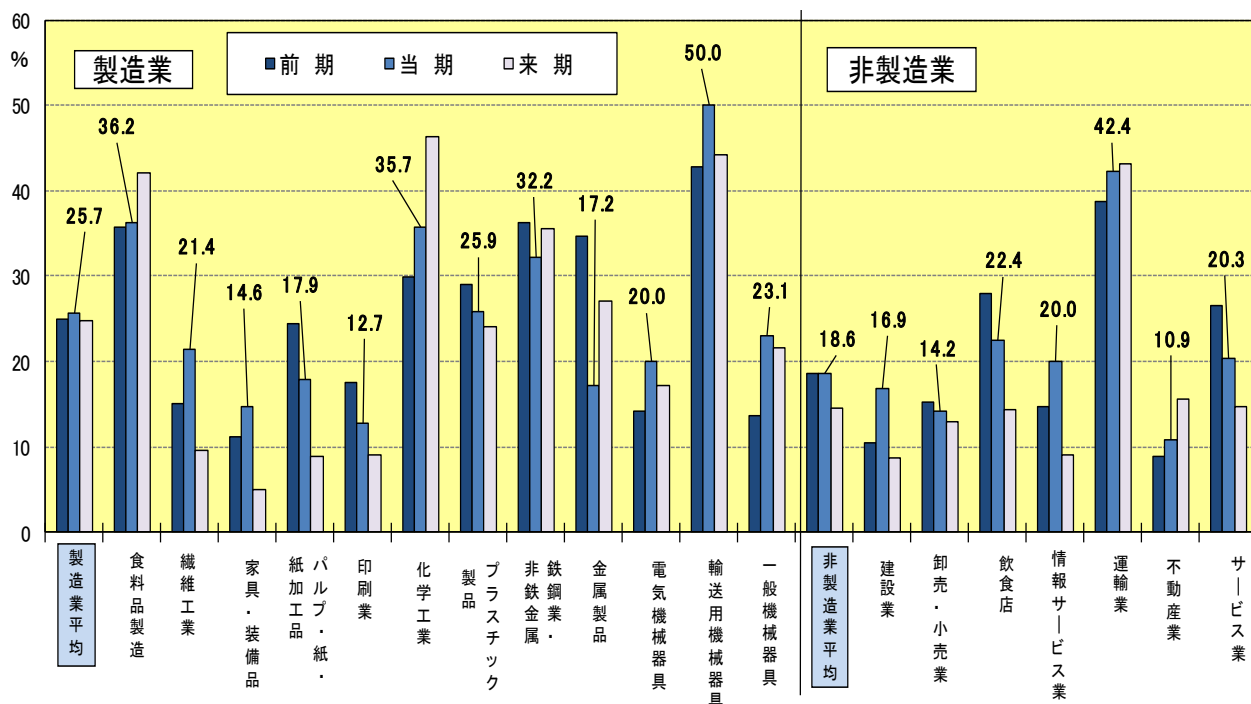
〈業種別〉

設備投資を予定している企業は、製造業で24.8%、非製造業で14.5%となっている。

当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

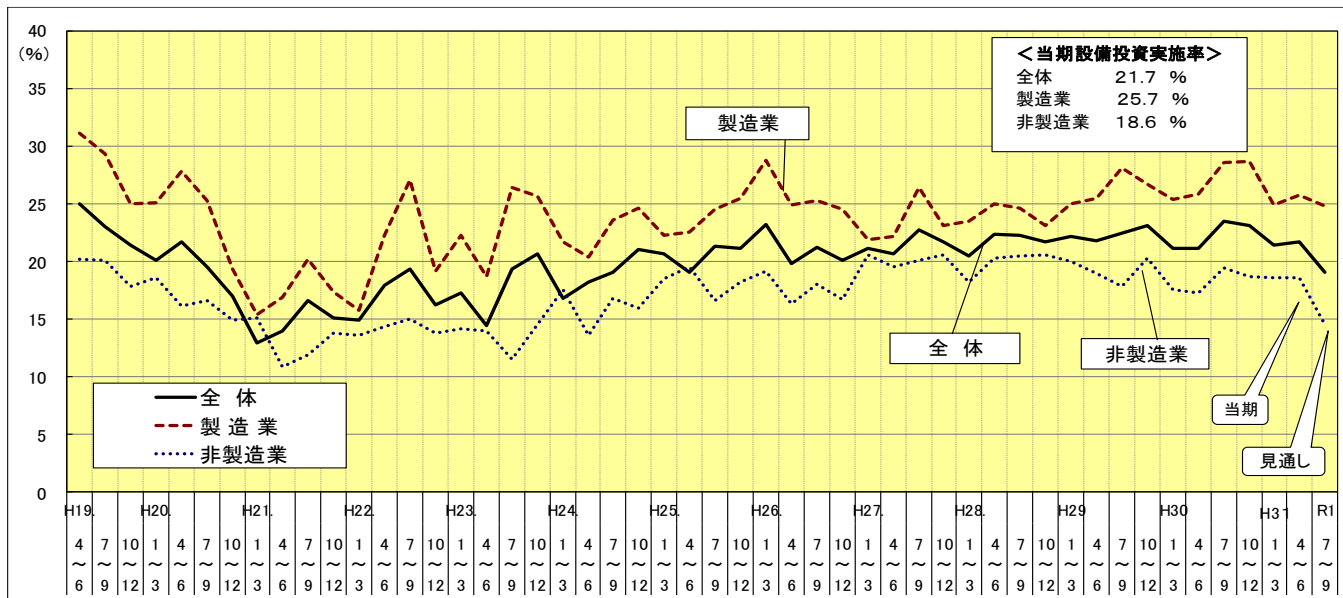
(注)業種別設備投資実施率の推移は付表(P42)をご覧ください。

業種別・設備投資実施率

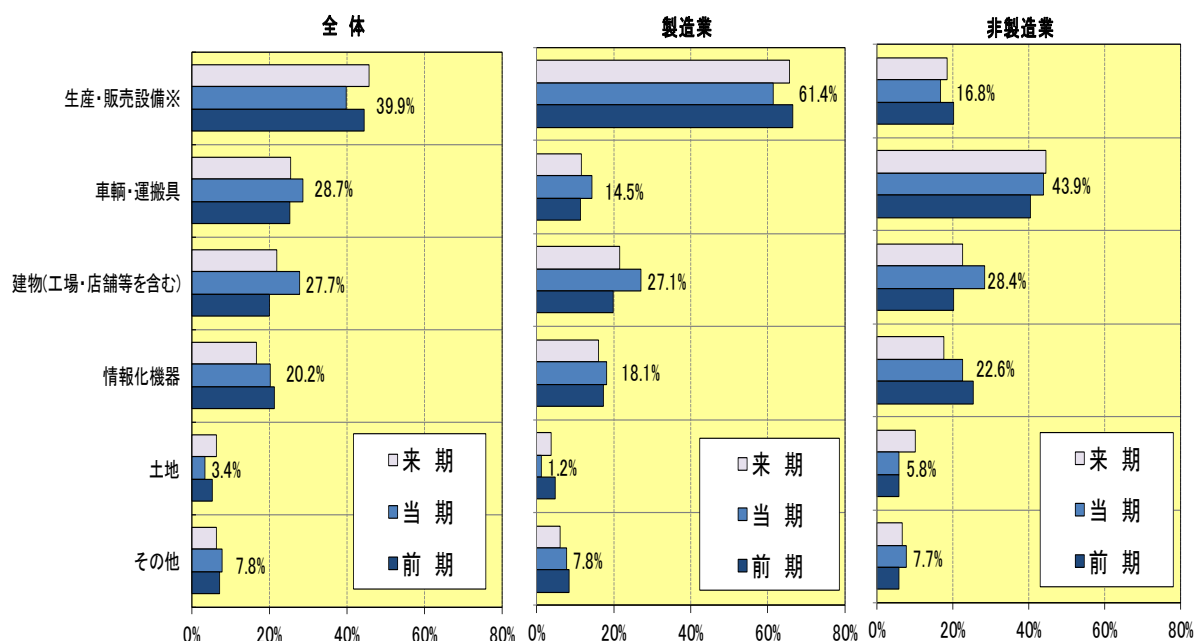


※数値は当期の実施率。

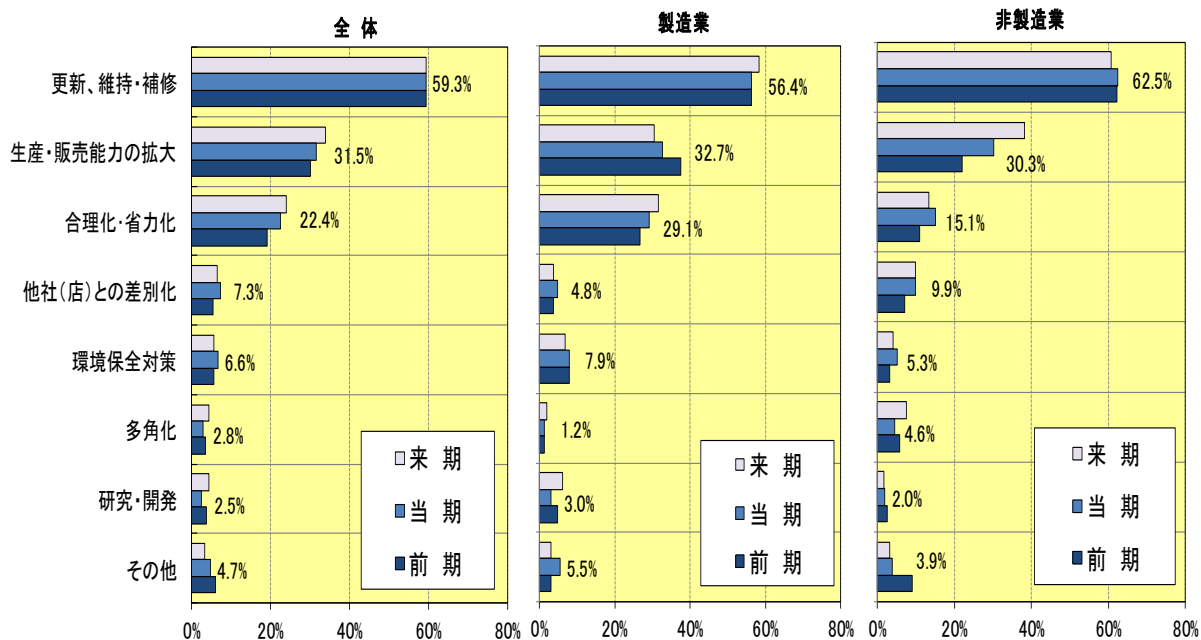
設備投資実施率の推移



設備投資の内容【複数回答】



設備投資の目的【複数回答】



Ⅲ ヒアリング調査からみた企業の声

(1) 一般機械器具

【景況感】

- ・ 足元の業界の景況感是不況であると感じている。
- ・ 中国市場の停滞により受注が減少傾向である。

【売上げ】

- ・ 受注減少により売上げは減少している。
- ・ 中国向けの売上げが減少した。
- ・ 自動車メーカーの新規発注が後ろずれした分売上げが減少した。

【品目別の状況】

- ・ 半導体関連や産業用機械向けの受注が減少している。

【受注単価】

- ・ 受注単価は変わらない。
- ・ 前期に単価引上げた水準を維持できている。
- ・ O E M供給先からの受注単価は変わらない。

【原材料価格】

- ・ 原材料価格はやや上がっている。
- ・ 鉄材関連は引き続き上がっているが頭打ち感もみられる。

【その他諸費用】

- ・ 物流費が上がっている。
- ・ 梱包費が上がっている。
- ・ 外注先の人手不足により外注費が上昇傾向である。

【採算性】

- ・ 売上減少に加え人件費・原材料費が上がっており採算性は悪化している。
- ・ 生産効率の改善により採算性を前年同水準に維持している。

【設備投資】

- ・ 減価償却費の範囲内で既存設備の更新投資を実施した。

【今後の見通し】

- ・ 米中貿易摩擦の影響により売上減少は続く見込み。
- ・ 原材料供給地である中国での生産量減少により原材料価格は上がる傾向である。
- ・ 売上減少と材料価格等の上昇により採算性は低下する見込み。
- ・ 中長期的には新紙幣関連の受注（A T Mやレジ等）や自動化設備関連の受注が増加する見込み。

(2) 輸送用機械器具

【景況感】

- ・ 業歴や設備投資の実施状況により業界内でも好不況が二分されている。
- ・ 取引先工場の生産減の影響で景況感が悪化している。
- ・ E Vや自動運転の普及拡大により自動車向け電気・電装関係は好調。

【売上げ】

- ・ G Wで工場稼働日数が減ったため5月は売上げが減少した。
- ・ 乗用車関連は好調、前年同期比で売上増加となっている。
- ・ トラック関連は10%程度売上減少の見込みである。

【受注単価】

- ・ メーカーからの定例コストダウン要請あり。
- ・ 地道な交渉により受注単価引上げが実現した。

【原材料価格】

- ・ ステンレスの価格が上昇傾向。
- ・ 原材料の大半が有償支給であり原材料価格の変動はほとんどない。

【その他諸費用】

- ・ 新規受注の立ち上げにより経費が増加した。
- ・ 電気代が上昇した。
- ・ 切削工具代が上昇した。

【採算性】

- ・ 高採算製品の売上げが多く採算性が向上した。
- ・ 業務の割り振り改善により労務費を削減したため採算性が向上した。
- ・ 過剰受注の対応により時間外労務費が発生し採算が悪化した。
- ・ 受注減少により採算が悪化した。

【今後の見通し】

- ・ 米中関係の不透明感によりどちらとも言えない。
- ・ 中国向けが引き続き良くない。
- ・ 自動車関連は新規立ち上げ案件もあり良い状況を見込む。

(3) 電気機械器具

【景況感】

- ・ 米中貿易摩擦の影響で受注が減少している。
- ・ 中国向けの輸出がストップしている。
- ・ 工場の稼働日数を減らしている企業もある。

【売上げ】

- ・ 中国向けの受注により売上高が20%減少した。
- ・ 医療関連受注が減少している。
- ・ 海外売上の好調により売上げが増加した。

【原材料価格】

- ・ 中国経済縮小により需給が緩んだため銅価格が下落した。
- ・ 受注減少により原材料が売れないため原材料価格の上昇傾向が止まった。

【諸経費】

- ・ 燃料調整費の上昇により電気代が上昇傾向。

【採算性】

- ・ 売上減少が収益を圧迫し採算性が悪化した。

【設備投資】

- ・ 生産合理化のための自動化機器を導入した。
- ・ 少額の既存設備更新投資を実施した。
- ・ 5G関連受注に向けたクリーンルームの増設を実施予定。

【今後の見通し】

- ・ 今後も米中貿易摩擦の影響による不況が続く見込み。
- ・ 売上げも減収傾向が続き、当面採算性の厳しい状況が続く見込み。

（４）金属製品

【景況感】

- ・ 米中貿易摩擦により受注が減少傾向、不況であると感じている。
- ・ 全体的な受注量が減少傾向であり、業界内の競争が激化傾向である。

【売上げ】

- ・ 受注減少により売上げが前期比で 9.4 % 減少した。

【品目別の状況】

- ・ 半導体関連は不況である。
- ・ 物流自動化関連は今後受注が増加する見込み。
- ・ 通信機器関連は秋口頃から受注環境が良くなる見込み。

【受注単価】

- ・ 材料費や人件費が増加しているため販売先に価格交渉を実施し、一部製品の受注単価引上げに成功した。
- ・ 販売先も製造コスト増に一定の理解がありコストダウン要請は無くなった。

【原材料価格】

- ・ 上昇基調も収まってきた感がある。
- ・ 鉄材は 1 % 程度上昇したが、アルミ価格の減少により全体的には変化がない。

【その他諸費用】

- ・ 電気代、梱包代、物流費が上昇傾向。

【採算性】

- ・ 売上減少ながら受注単価が引き上げられたので採算性はあまり変わらない。
- ・ GW 期間中の製造人員の出勤による人件費増加があり、4 月～5 月は採算性が悪化した。

【設備投資】

- ・ 作業効率改善のため LED 照明を導入した。
- ・ 業務効率改善に向けたシステム投資を実施した。

【今後の見通し】

- ・ 米中貿易摩擦の不透明感が続くことがマイナス材料である。
- ・ 今後の受注状況も不透明感がある。

（５）プラスチック製品

【景況感】

- ・ 業界全体としては普通よりやや悪いという感じである。
- ・ いつも好調であった種類の製品もやや悪化している。
- ・ 案件自体は多いが、いずれも短納期である。

【売上高】

- ・ 1 月～3 月は若干悪く、4 月はやや盛り返した。
- ・ 医療、食品関連は好調。
- ・ 電気関連は不調。
- ・ 航空、トラック、衛生設備関連はやや好調。

【受注単価】

- ・ 1 月～3 月で値上げを実施した。
- ・ 新規受注は単価を上げるようにしている。
- ・ 不採算製品の価格交渉を実施し値上げを実現した。

【原材料価格】

- ・ 樹脂原材料は高止まり。
- ・ テフロン系、塩ビ系、アクリル系が上昇している。
- ・ ナフサ価格が上がっているがまだ影響はない。

【人件費】

- ・ 人員増加により増加傾向。
- ・ 休日出勤を振替対応から割増賃金対応に変更したため人件費が増加した。

【採算性】

- ・ 価格改善効果により採算性が向上した。

【設備投資】

- ・ 外注加工を内製化するための投資を実施した。
- ・ 既存設備の更新投資は随時実施している。

【今後の見通し】

- ・ 現時点では何とも言えない。
- ・ 案件自体は多く良い方向に向かう。

（６）食料品製造**【業界の動向】**

- ・ 菓子の消費量自体は変わらない。販売チャネルはコンビニが台頭、専門店や百貨店は苦戦、メーカーもその状況に合わせた対応が必要。
- ・ 原材料メーカーの会合への出席者がピーク時の２／３程度まで減少。業者数は減少傾向。
- ・ 中小業者は淘汰されきっている。

【景況感】

- ・ 全体的な消費量も変化はなく、業界全体の景況感は普通である。

【売上げ】

- ・ 製品単価が引き上げられたことや新規取引獲得により売上げは増加した。
- ・ ＯＥＭ製造はＧＷで納入先企業の休業が増加したため納入量が減少、売上減少となった。

【製品単価】

- ・ ４月に販売単価引上げを実施。納入先の反応も想定より厳しくなかった。
- ・ ＯＥＭは供給先メーカーとの関係から販売単価の改善は出来ていない。

【人件費】

- ・ 賃金水準は人員確保のために引上げている。
- ・ 社員数も増加しており人件費総額も増加している。

【採算性】

- ・ 製品単価が引き上げられたことにより採算性も改善した。

【設備投資】

- ・ 新規受注に対応するための新規設備を導入した。
- ・ ＢｔｏＣに向けた新規設備を導入した。

【今後の見通し】

- ・ 小麦価格の上昇が一服、今後は製品単価が引き上げられたこともあり、採算性は良くなる見込み。
- ・ 新規受注による売上増加もあり、今後の見通しは良くなる見込み。

(7) 鋳鉄鋳物

【景況感】

- ・ 米中貿易摩擦の関係で景況感は悪化している。

【売上げ】

- ・ 3月以降売上げが減っている。
- ・ 中国向けの建機関連部品、半導体関連部品の受注が減っている。
- ・ オリンピック関連需要とマンション設備更新需要が重なり、エレベーター関連部品や変圧器の受注は好調である。

【原材料価格】

- ・ 特に変化はない。

【製品価格（受注単価）の動向】

- ・ 特に受注単価に変化はない。

【人件費】

- ・ 最低賃金引上げの機運を受け、人件費は徐々に上がりつつある。
- ・ 外国人技能実習生の受入れを行っている。

【設備投資】

- ・ 設備投資は行わなかった。

【今後の見通し】

- ・ 米中貿易摩擦の展開次第である。
- ・ 米中貿易摩擦の影響により、今後も受注は減少傾向とみている。

(8) 印刷業

【景況感】

- ・ 紙、インクの値上げもあり不況である。
- ・ 改元の特需はそれほどなかった。
- ・ 選挙や消費増税に向けた特需によりやや好況である。

【売上げ】

- ・ 選挙関連の特需によりやや増収傾向である。
- ・ 2、3年前よりも数か月先が見えづらくなっている。
- ・ GW後、受注状況が改善してきている。

【受注単価】

- ・ 主要取引先から値下げ要請があった。
- ・ 客数、受注数は増えているが単価は下がっている。

【原材料価格】

- ・ 製紙メーカーが減産しており紙が不足し、紙の価格が上昇傾向である。
- ・ 紙の仕入価格が1割強値上がりした。
- ・ インクも値上げ要請が来ている。

【採算性】

- ・ 採算性はほとんど変わらない。
- ・ 採算性確保のため仕事を選ぶようにしている。
- ・ 売上げは増加しているが、外注費の増加が収益を圧迫している。

【設備投資】

- ・ 検査機を導入した。今後も随時設備を導入する。
- ・ 印刷機は修繕対応で切り抜けている。
- ・ 老朽設備の更新をしたいが、受注の増加が見込めるまでは踏み切れない。

【今後の見通し】

- ・ 消費増税の駆け込み需要が見込まれる。
- ・ ラグビーワールドカップや消費税関連の受注が動き出している。
- ・ 紙、インクの値上がり分を価格転嫁できそうである。
- ・ 良い方向に向かうとは考えにくい。

2 小売業

(1) 百貨店

【景況感】

- ・ 4月は天候不順もあり、良くなかった。
- ・ 大型連休により客数は増加したが売上げは増えておらず、景況感はあまり良くない。
- ・ 地方（郊外）百貨店は厳しい。
- ・ 5月以降は売上げが改善、景況感も良くなってきた。
- ・ 高額品やラグジュアリーブランドは好調である。

【売上げ】

- ・ 4月は気温が上がらず春夏物の売行きが不調であった。
- ・ 5月は気温も上昇、春夏物も動き出し売上げは好調である。
- ・ 大型連休の影響で紳士や子供関連の売上げが伸びた。ランドセルも年々動きが早くなっている。

【諸経費】

- ・ 人件費は自然減となっている。
- ・ 人材派遣利用による人件費コストの増加がある。
- ・ 広告宣伝費はチラシの休刊週を設けたり、スマホアプリ活用により紙媒体を削減する等、コストダウンを図っている。

【採算性】

- ・ 売上減少に連動して採算性も悪くなった。
- ・ 利幅の取れる衣料品が売れないと厳しい。
- ・ EC販売が伸びており、収益にもプラスに寄与している。

【今後の見通し】

- ・ 消費増税前の駆け込み需要はあると想定している。
- ・ 増税後の反動を考慮すると今後の見通しはどちらとも言えない。
- ・ 国内景気の減速や消費増税によって悪い方向に向かうのでは。

(2) スーパー

【景況感】

- ・ 景気自体は悪くない。
- ・ 景況感に大きな変化はなく普通である。

【売上げ】

- ・ 売上高は昨年対比好調。
- ・ GWも好調だった。
- ・ 野菜は原価が安定してきており販売は好調であるが利幅は薄い。
- ・ 鮮魚（サバ・イワシ等）は原価が高止まりしている。

- ・ 気温が上がらなかった影響もあり衣料品が売れなかった。

【諸経費】

- ・ 人件費は昨年対比同水準で収まっている。
- ・ 正社員の人件費が下がり、パートの人件費が増加した。
- ・ 電気代が10%増加。1店舗当たり150万円/月増加した。

【設備投資】

- ・ 実施しなかった。
- ・ 細かな修繕は随時行っている。

【採算性】

- ・ 在庫管理が上手くいき採算性が良くなった。
- ・ 経費をいかに抑えるかが課題である。
- ・ 水道光熱費の上昇に見合うだけの利益を生み出せてない。

【今後の見通し】

- ・ 物流費コスト増加等の影響でスーパー業界全体として値上げを実施するが、先行きの景況感はどうとも言えない。
- ・ 消費増税を目前に堅実な消費が続く見込み。
- ・ 消費増税前に大型消費への駆け込みの反動で一般消費は一時的に悪くなるとみている。

(3) 商店街

【景況感】

- ・ 大型連休もあり観光客数は増加したが好景気という感じはしない。
- ・ 観光地は賑わっているが購買意欲が高いという感じはない。財布のひもは堅い印象である。

【来街者】

- ・ 10連休の最終2日を除いては宿泊施設の稼働率も高かったようである。
- ・ 近隣観光地の集客は盛況であるが、なかなか商店街にまでは訪れない。
- ・ 平日の来街者は増えていない。

【個店の状況】

- ・ 物販店はGW期間中に休業する店舗が多く、営業日数減少に伴い売上げも減っている。
- ・ 観光客で来店客数が伸びることは良いことであるが、飲食店などは供給にも限界があり、それほど良い影響が出ていないのでは。

【商店街としての取組】

- ・ 観光地から商店街への誘導を目的に、補助金を活用して寄り道施策を実施した。
- ・ 共同事業を下田市と実施。下田市で行われたイベントに地元産品売込み等のため50人規模で参加した。
- ・ ツーデーマーチの開催に合わせて100円商店街を実施するが、ペイペイの導入を進めてキャッシュレスに対応している。

【今後の見通し】

- ・ 消費増税前の駆け込み需要で一時的には良い状況も見込まれるが、好景気によるものではないと思う。
- ・ 景気が悪くなると節約志向が強くなることが懸念される。
- ・ どうとも言えない。

3 情報サービス業

【景況感】

- ・ 現状人員では対応しきれないくらいの需要があり好況である。
- ・ 元号改正に関連した特需があった。

【売上げ】

- ・ 売上高は昨年対比微増、2期連続で過去最高を更新。
- ・ 売上高は微増、過去最高の経常利益となった。

【製品価格】

- ・ 年1回は価格交渉を行っている。結果は現状維持か微増となっており、価格が下げられるということはない。
- ・ 人件費等のコスト増を内部コスト削減だけでは賄いきれないが、現時点では大きな見直しは行っていない。

【採算性】

- ・ 無駄が無くなり採算性が良くなった。
- ・ 増収増益となった。

【今後の見通し】

- ・ どちらとも言えない。

4 サービス業（旅行業）

【業界の動向】

- ・ 観光バス運行の安全基準が厳格になっている影響で、基準を満たせない業者の廃業が発生する可能性がある。

【景況感】

- ・ 改元や大型連休により旅行需要は高く、業界全体の景況感は良好である。
- ・ 法人向け旅行需要は、大型連休により法人の営業日数が減ったため受注も減っている。

【受注高】

- ・ 個人受注は増加傾向、法人受注は横ばいである。

【受注価格】

- ・ 受注単価は変わらない。

【採算性】

- ・ 人件費の増加はあるものの、売上増加と外注費の削減等により採算性は良くなっている。

【設備投資】

- ・ 特段行わなかった。

【今後の見通し】

- ・ 観光需要はまだまだ良い状況が続くとみている。

5 建設業

【業界の動向】

- ・ 企業数に変化は感じられない。
- ・ 競争が厳しくなっていることはないが、緩くなっている状況でもない。

- ・ オリンピック関連特需や消費増税前の駆け込み需要等は特にならない。
- ・ 資材が品薄で調達が遅れることがあり、工期が長期化することがある。

【景況感】

- ・ 鉄材の仕入価格は依然として高騰しているが、受注状況は堅調であり景況感は普通である。
- ・ 公共工事の件数も例年同水準である。
- ・

【受注価格】

- ・ ある程度受注工事を選べる状況であり、受注単価は安定している。
- ・ 工事単価はあまり変わらない。

【資材価格】

- ・ 鉄関連は4～5%上がった。

【採算性】

- ・ 資材価格高騰によるコスト増があるものの、一定の採算の工事を選別できるため採算性は維持できている。
- ・ 経費増加傾向ながら、業務効率改善により前年同水準の利益は確保できている。
- ・ 工事施工を外注から自社に切り替えることで採算性を確保した。

【設備投資】

- ・ 事務の自動化を目的としたロボット設備投資に着手した。

【今後の見通し】

- ・ 受注環境は堅調である。
- ・ 工事件数は引き続き横ばいで特に増減は無いとみている。

Ⅳ 特別調査

【調査項目】

今回の特別調査は、経年調査事項である①雇用者数の過不足感、②高齢者の雇用及び③米中貿易摩擦の影響について調査した。

【調査結果概要】

1 雇用者数の過不足感について

○雇用者数の過不足感は、「過剰」よりも「不足」が上回る状況が続いており、「不足」と回答した企業は33.5%と、4年ぶりに減少した。

○業種別では、製造業で「家具・装備品」（40.5%）、「金属製品」（37.7%）、「食料品製造」（34.5%）の順となり、非製造業で「運輸業」（66.7%）、「飲食店」（50.0%）、「建設業」（44.4%）の順で不足感が高かった。

■人手不足への対応策（人材確保、人材活用）（主なもの） ※複数回答
「中途の正規社員採用」（59.0%）
「パート・アルバイト・契約社員等の採用」（38.9%）
「新卒の正規社員採用」（21.1%）

■人手不足への対応策（業務改善、経営戦略）（主なもの） ※複数回答
「業務の見直しによる効率化」（35.5%）
「賃上げ等待遇改善」（35.1%）
「職場環境、労働条件等の改善」（34.7%）

2 高齢者の雇用について

○高齢者（65歳超）の雇用については、「積極的に雇用したい（現在雇用している）」は33.7%と前回の調査時（平成28年3月）から1.9ポイント増加した。

■高齢者雇用に向けた環境・条件整備のために必要な行政支援（主なもの） ※複数回答
「定年、継続雇用年齢の引上げに対する助成金」（58.7%）
「高齢者の健康診断等に対する支援」（30.0%）
「高齢者向けの給与体系・勤務形態に関する相談受付」（21.4%）

3 米中貿易摩擦の影響について

○米中貿易摩擦の影響について、「マイナスの影響が出ている」と回答した企業は14.9%、「今後マイナスの影響が出る見込み」（22.9%）を合わせると37.8%となった。

○業種別では、「マイナスの影響が出ている」と回答したうち、「鉄鋼業・非鉄金属」は42.1%と最も高く、次いで「電気機械器具」（32.8%）、「金属製品」（25.4%）となった。

○具体的なマイナスの影響の内容を聞くと（「今後マイナスの影響が出る見込み」も含む）、全体で22.8%の企業が「受注の減少」と回答し、製造業では34.9%となった。

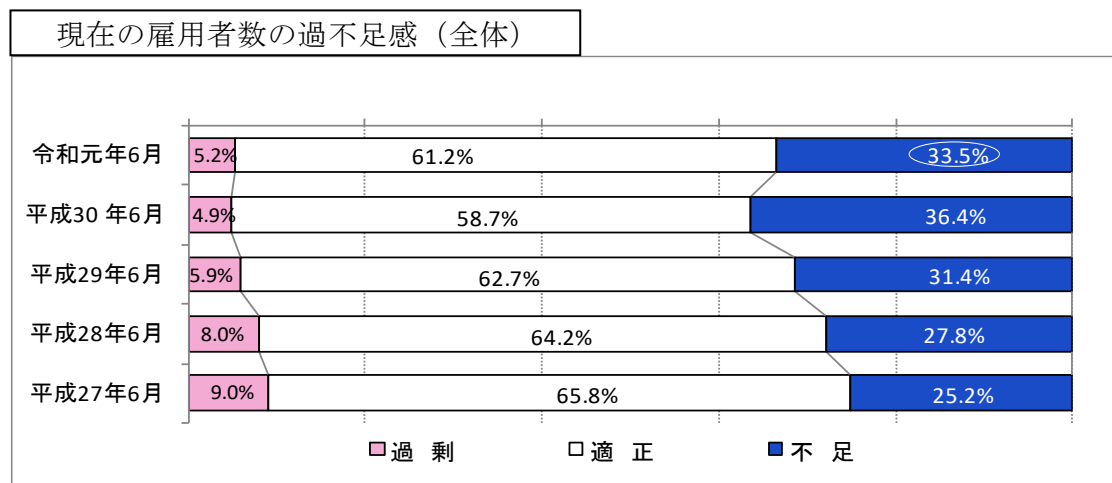
1. 雇用者数の過不足感について

(1) 現在の雇用者数の過不足感

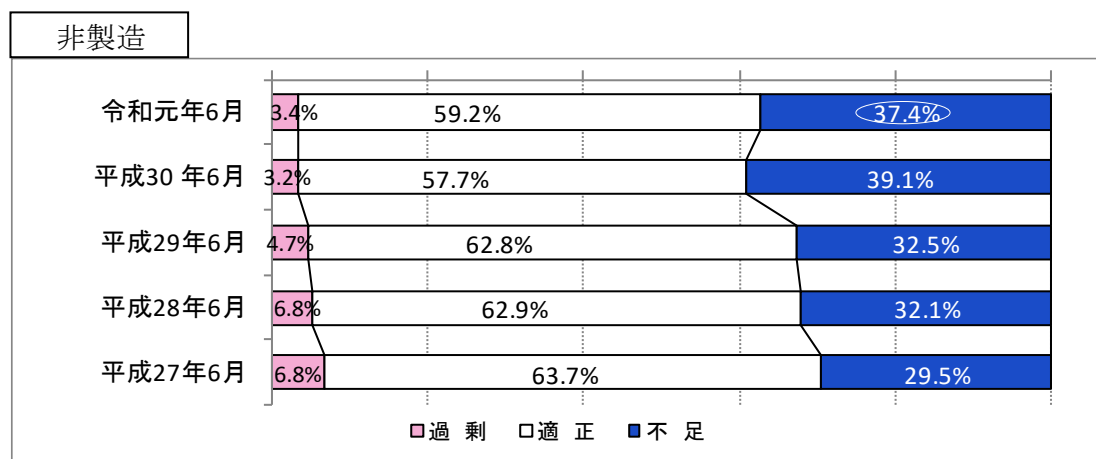
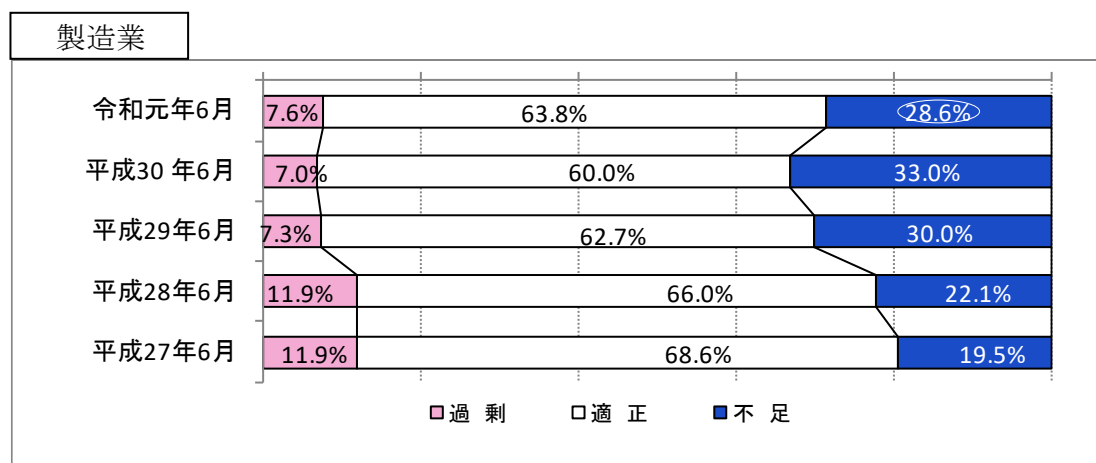
【経年比較】

○雇用者数の過不足感は、「過剰」よりも「不足」が上回る状況が続いており、「不足」と回答した企業の割合は33.5%と4年ぶりに減少したものの、依然として30%を超えている。

昨年の調査と比べると、「不足」は、36.4%から33.5%と2.8ポイント減少した。「適正」は2.5ポイント増加、「過剰」は0.2ポイント増加した。



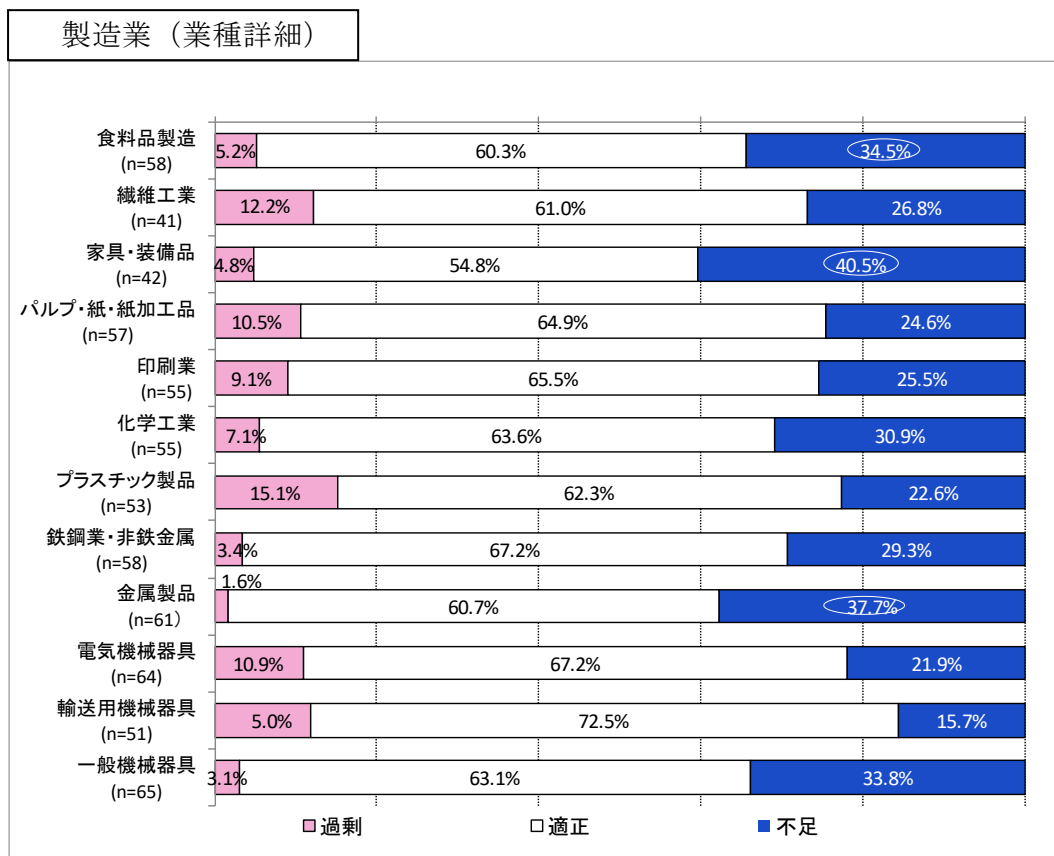
○業種別でも、製造業、非製造業ともに4年ぶりに「不足」の回答割合が減少した。



【業種詳細】

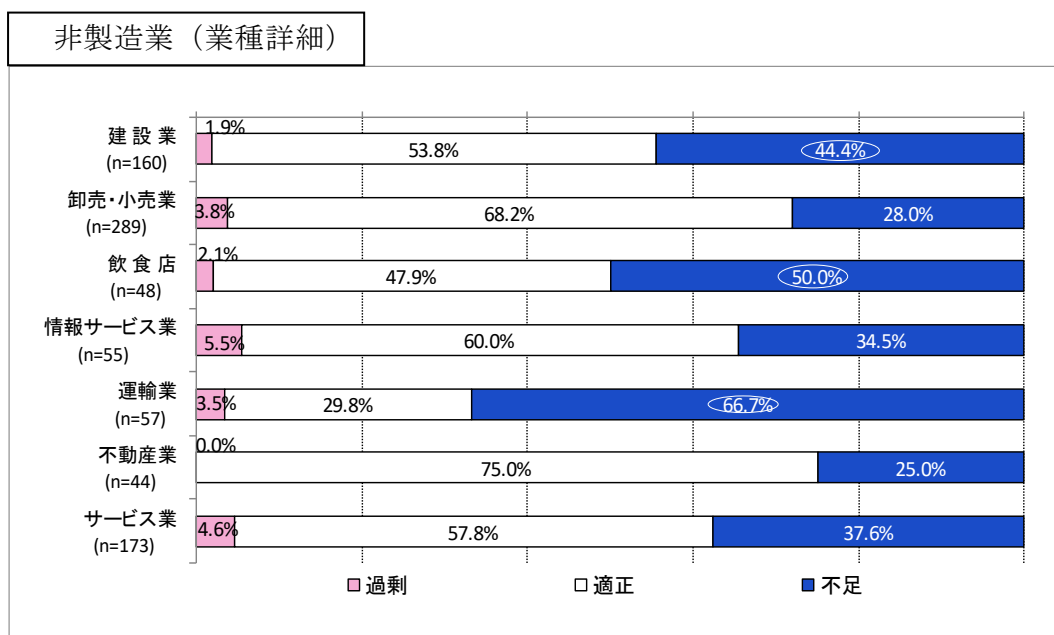
○不足感が高い業種をみると、製造業では、「家具・装備品」（４０．５％）、「金属製品」（３７．７％）、「食料品製造」（３４．５％）の順となった。

「製造業」は、業種により差が出ており、人手不足が進んでいる業種がある一方で、「輸送用機械器具（昨年調査比▲１９．３ポイント）」や「パルプ・紙・紙加工品（昨年調査比▲１３．９ポイント）」では不足感が大きく減少した。

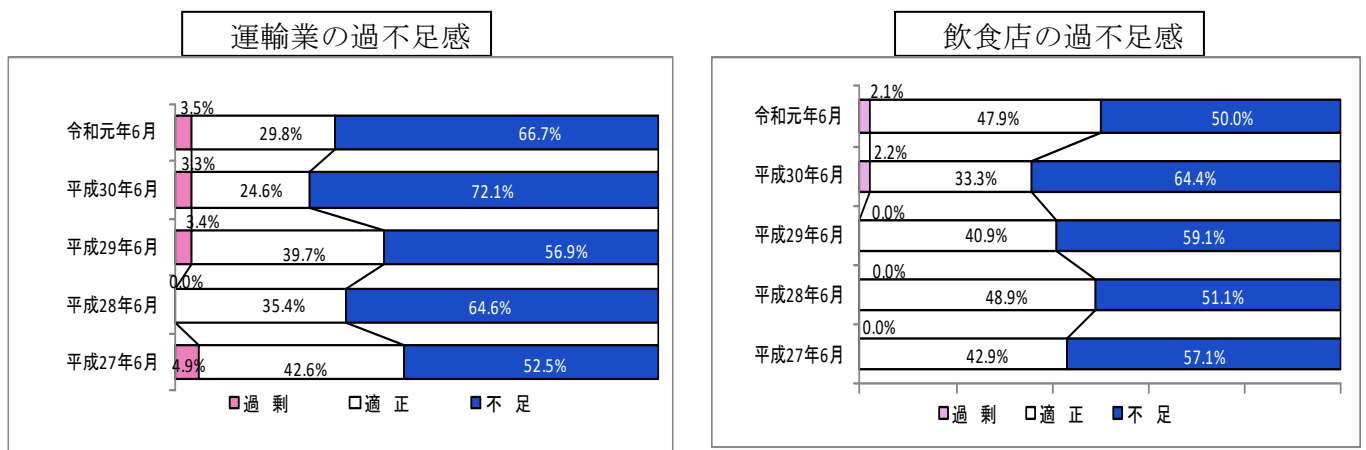


○非製造業では、「運輸業」（６６．７％）、「飲食店」（５０．０％）、「建設業」（４４．４％）の順となった。

人手不足が深刻化している「運輸業」（昨年調査比▲５．５ポイント）、「飲食店」（昨年調査比▲１４．４ポイント）では、「不足」が昨年より減少した。



○「不足」の回答割合が高い「運輸業」「飲食店」では、若干不足感が減少したものの、未だ人手不足が慢性化している様子が伺える。

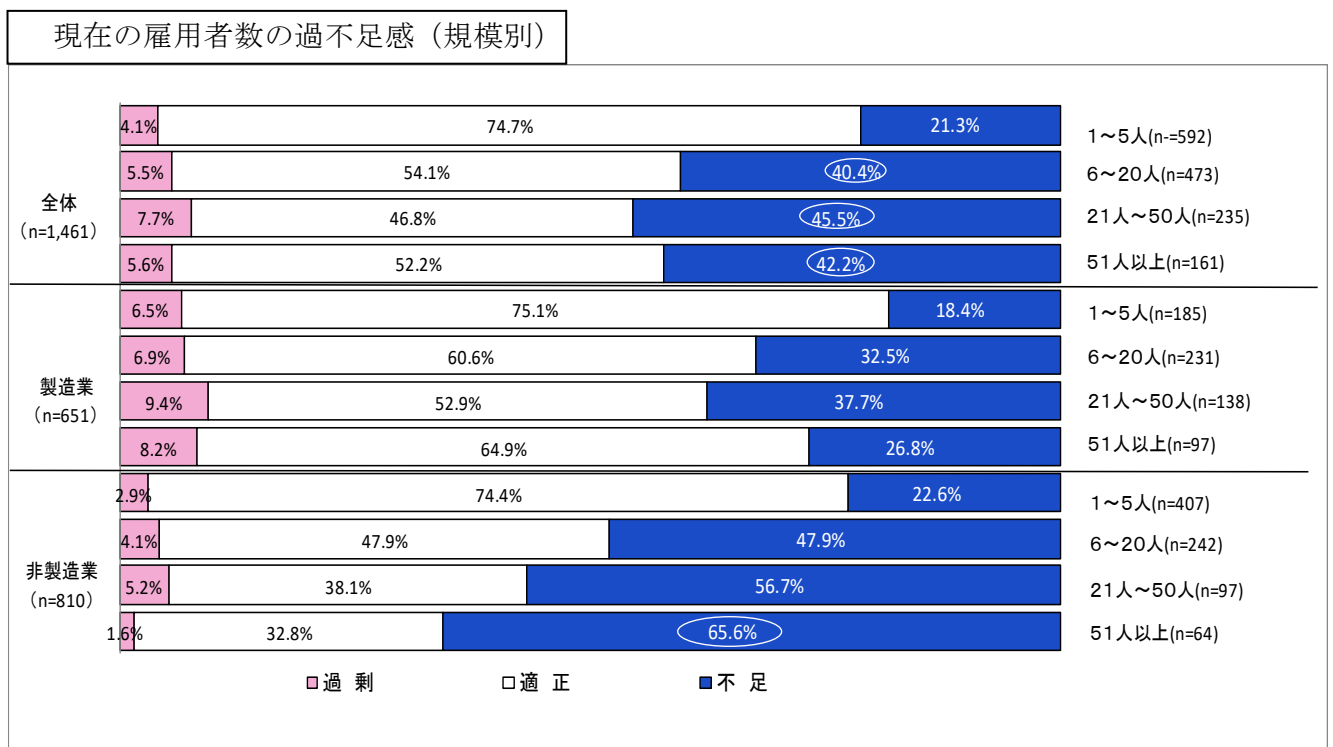


【規模別】

○従業員規模別にみると、規模が大きいほど、不足感が高い傾向にある。

○製造業、非製造業を合わせた全体でみると、「不足」と回答した企業は、従業員「1～5人」規模では21.3%だが、規模が大きいほど割合が高くなり、「6～20人」「21～50人」「51人以上」の規模では、40%以上の企業が「不足」と回答している。

○昨年の調査において、「51人以上」の非製造業では、43.8%の企業が「不足」と回答していたが、今回の調査では65.6%と21.8ポイント増加し、人手不足感が強まっている。



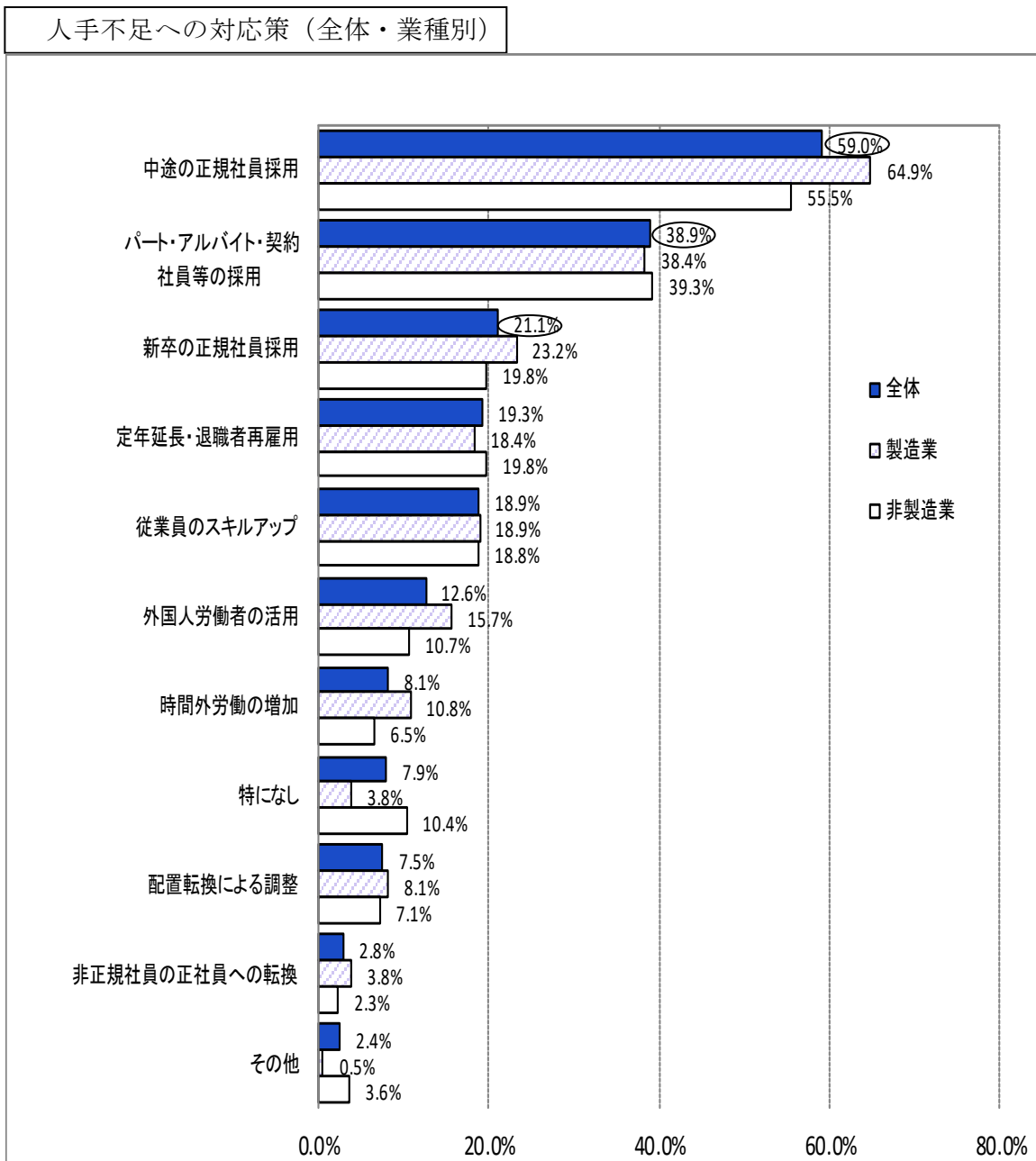
(2) 人手不足への対応 (①人材確保・人材活用) ※複数回答

【全体・業種別】

○(1)の雇用者数の過不足感で「不足」と回答した企業に、人材確保・人材活用面での対応策を聞いたところ、「中途の正規社員採用」(59.0%)が最も多く、次いで「パート・アルバイト・契約社員等の採用」(38.9%)、「新卒の正規社員採用」(21.1%)の順となった。

○製造業と非製造業ともに似た傾向の回答結果となり、「中途の正規社員採用」が最も回答割合が高かった。

○多様な人材の確保の観点から、「定年延長・退職者再雇用」は19.3%、「外国人労働者の活用」は12.6%であった。

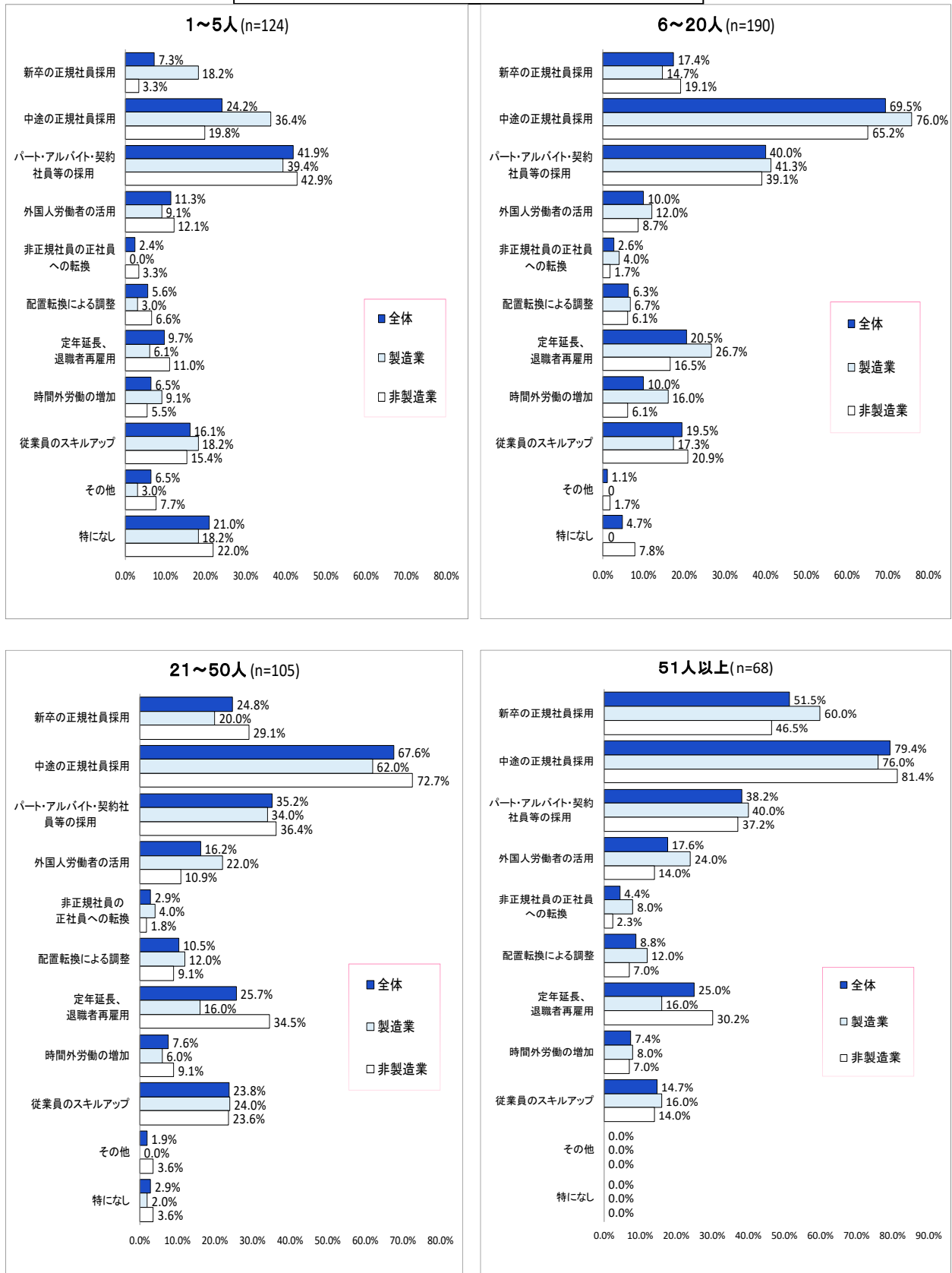


【規模別】

○従業員規模別にみると、「1～5人」の規模では、「パート・アルバイト・契約社員等の採用」が41.9%と最も高かった。

○「6～20人」「21～50人」「51人以上」では、「中途の正規社員採用」の回答割合が最も高いが、規模が大きくなるにつれて「新卒の正規社員採用」の回答割合が高くなっている。

人手不足への対応策（規模別）



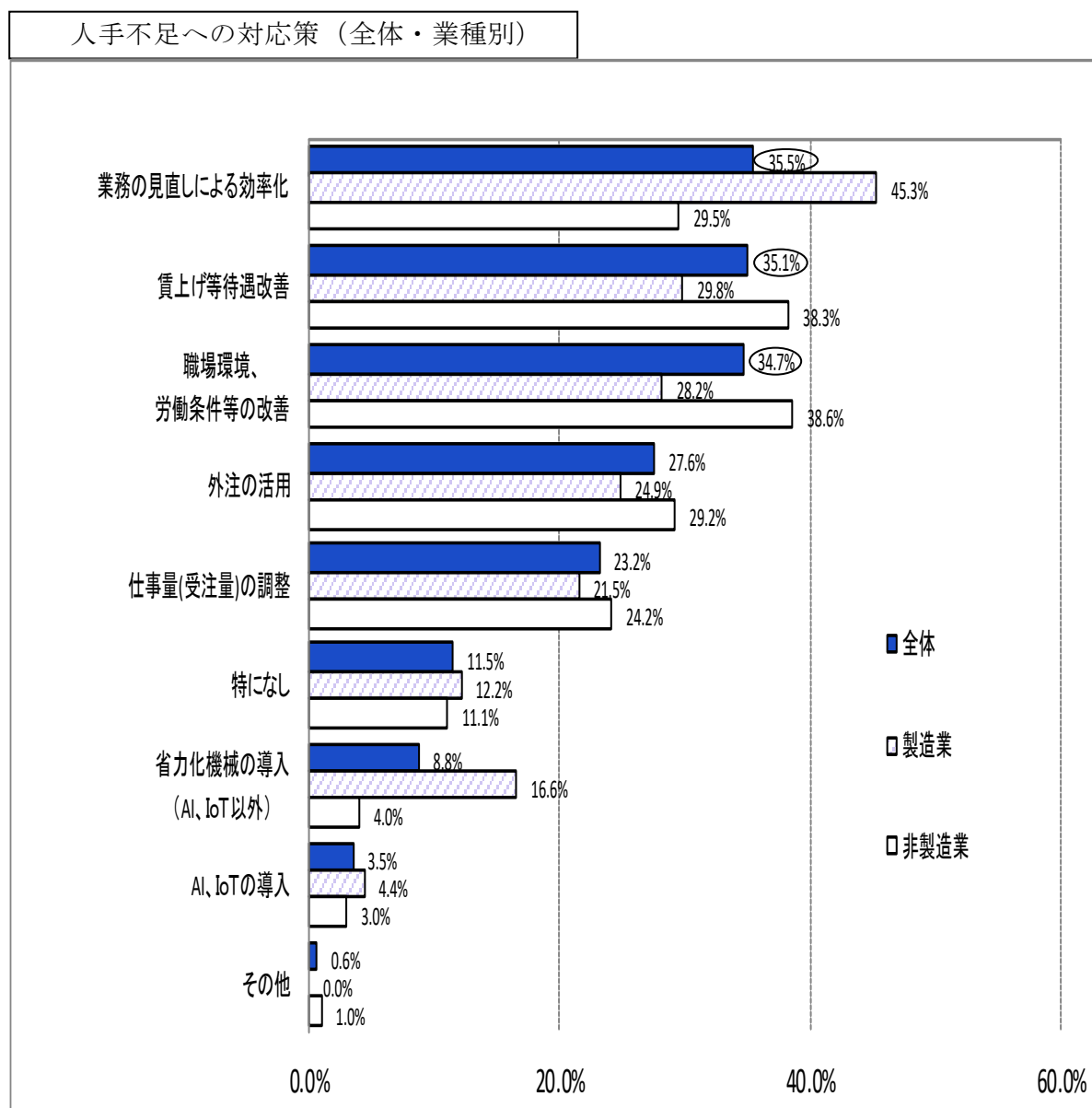
(3) 人手不足への対応 (②業務改善・経営戦略) ※複数回答

【全体・業種別】

○(1)の雇用者数の過不足感で「不足」と回答した企業に、業務改善・経営戦略等の視点で対応策を聞いたところ、「業務の見直しによる効率化」(35.5%)が最も多く、次いで「賃上げ等待遇改善」(35.1%)、「職場環境、労働条件等の改善」(34.7%)の順となった。

○製造業と非製造業を比べると、「業務の見直しによる効率化」は非製造業より製造業が15.8ポイント高い一方、非製造業は、「職場環境、労働条件等の改善」で10.4ポイント、「賃上げ等待遇改善」で8.5ポイント高くなっている。

○省力化機械の導入(AI・IoT以外)については、製造業のほうが12.6ポイント高い結果となった。

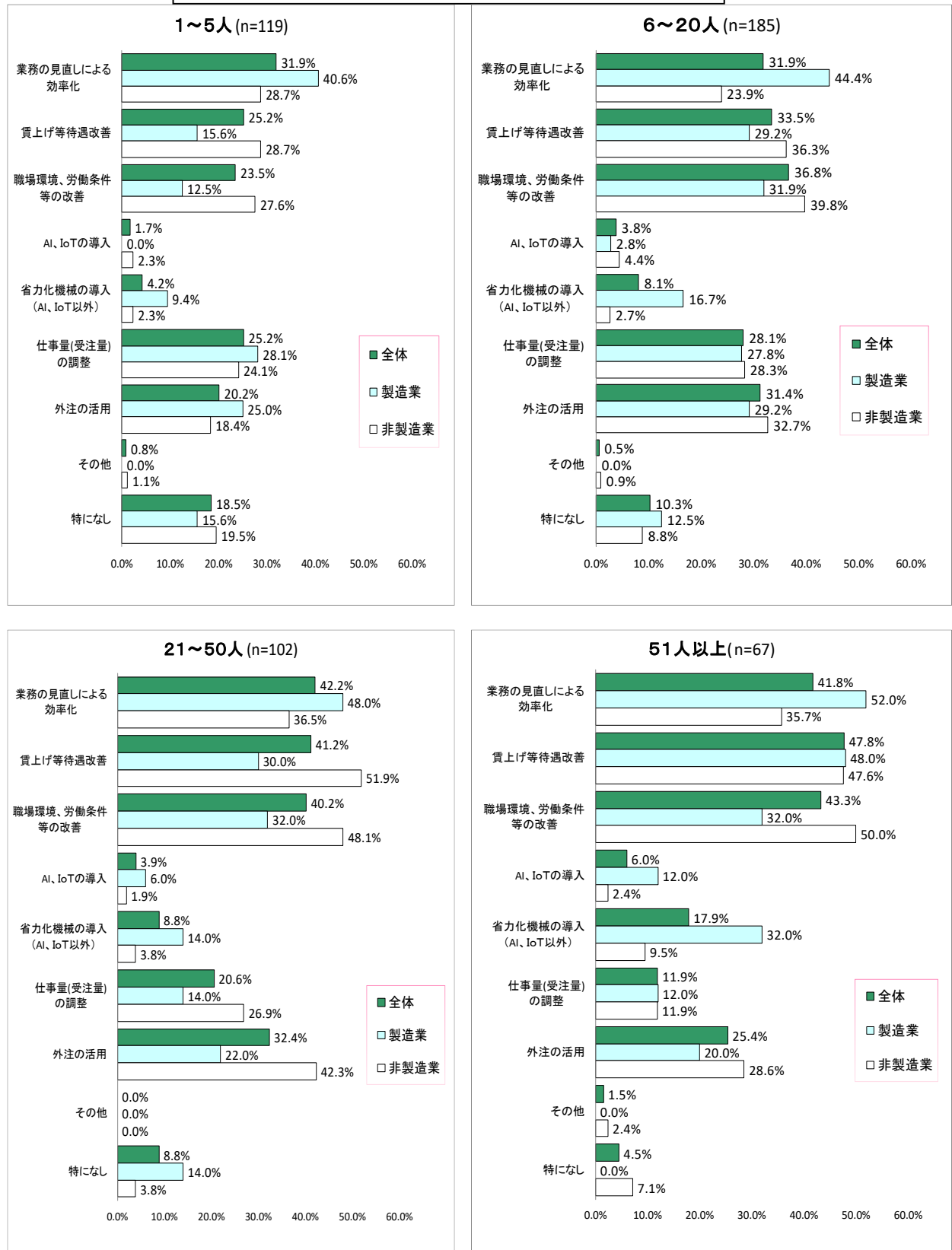


【規模別】

○規模によって順位は異なるが、どの規模でも、「業務の見直しによる効率化」「賃上げ等待遇改善」「職場環境、労働条件等の改善」が上位にきている。

○「1～5人」「6～20人」「21～50人」の規模では、「仕事量（受注量）の調整」、「外注の活用」も20％を超えている。

人手不足への対応策（規模別）



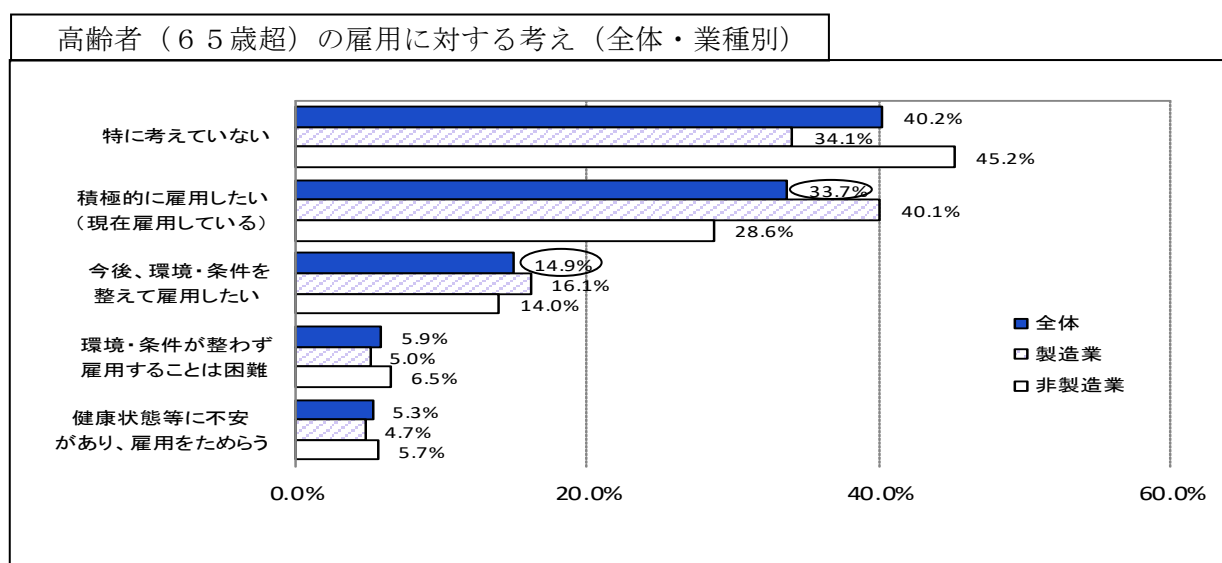
2 高齢者の雇用について

(1) 高齢者（65歳超）の雇用に対する考え

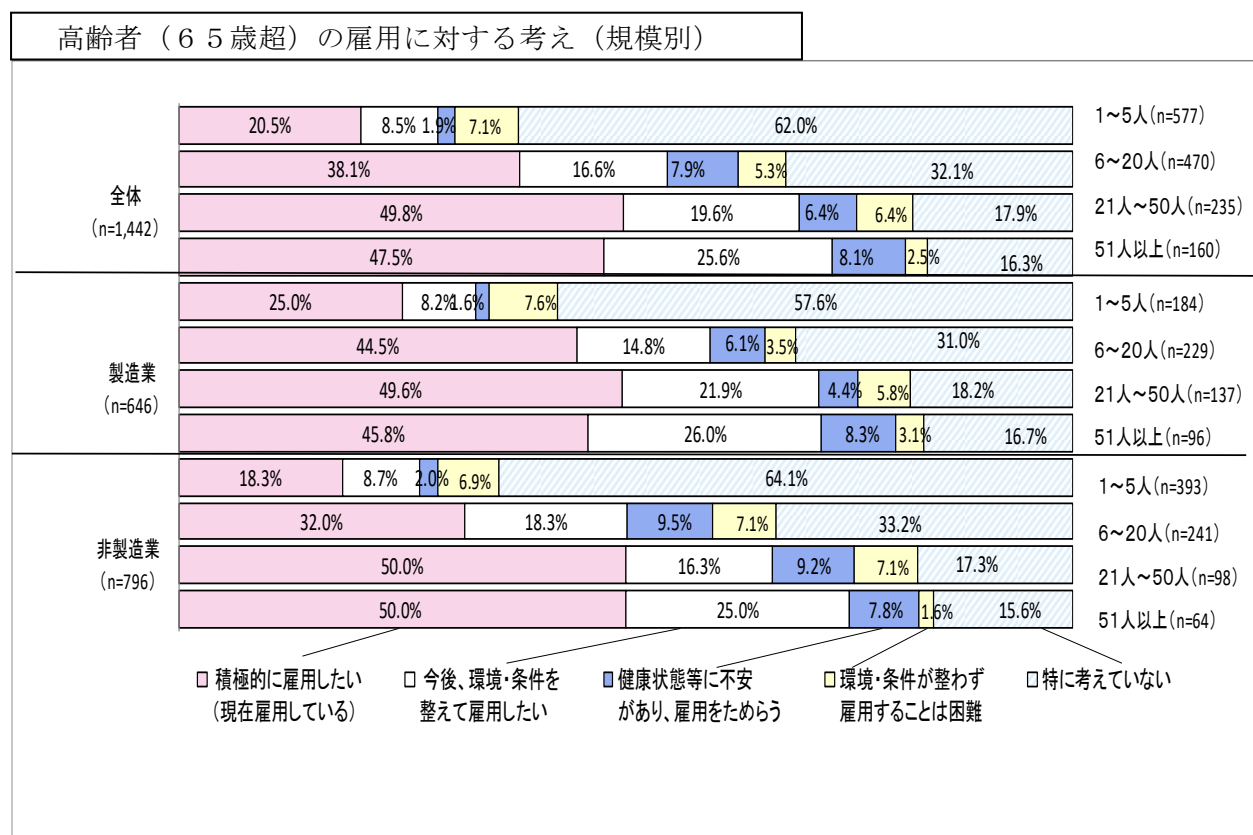
【全体・業種別】

○高齢者（65歳超）の雇用に対する考えを聞いたところ、「積極的に雇用したい（現在雇用している）」は33.7%と前回の調査時（平成28年3月）から1.9ポイント増加した。「積極的に雇用したい（現在雇用している）」（33.7%）、「今後、環境・条件を整えて雇用したい」（14.9%）を合わせると48.6%となった。

○「環境・条件が整わず雇用することは困難」は前回の調査で13.7%だったが、今回は5.9%と7.8ポイント減少した。また、「特に考えていない」は前回調査時と同様の40.2%であった。

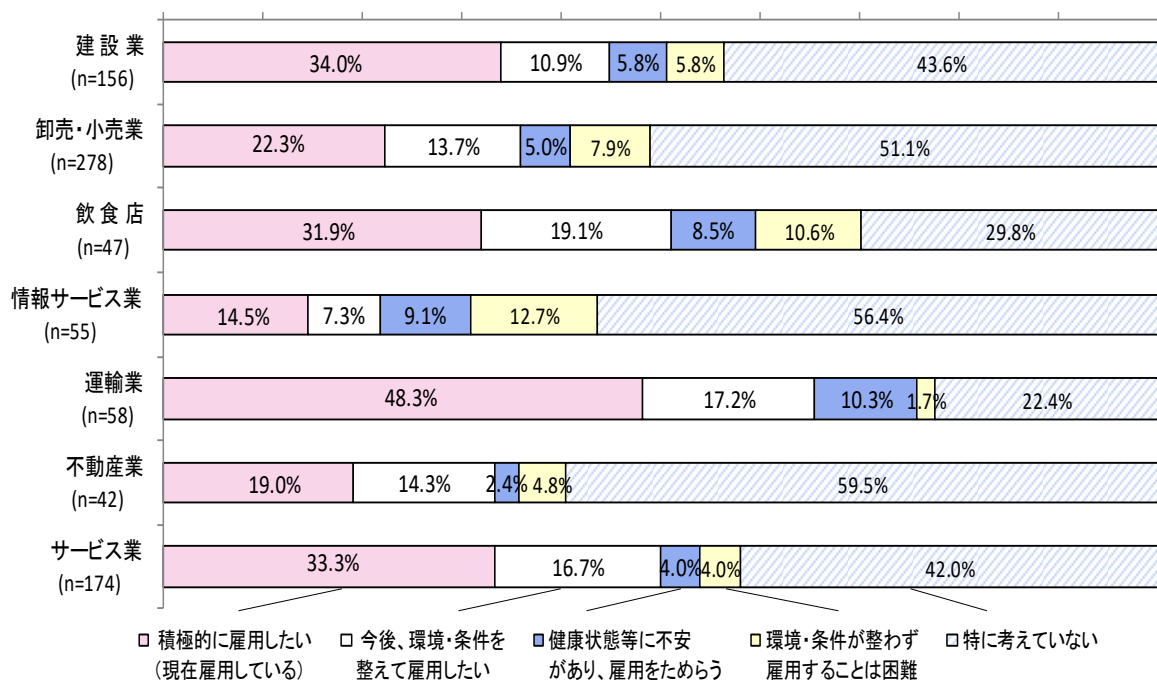
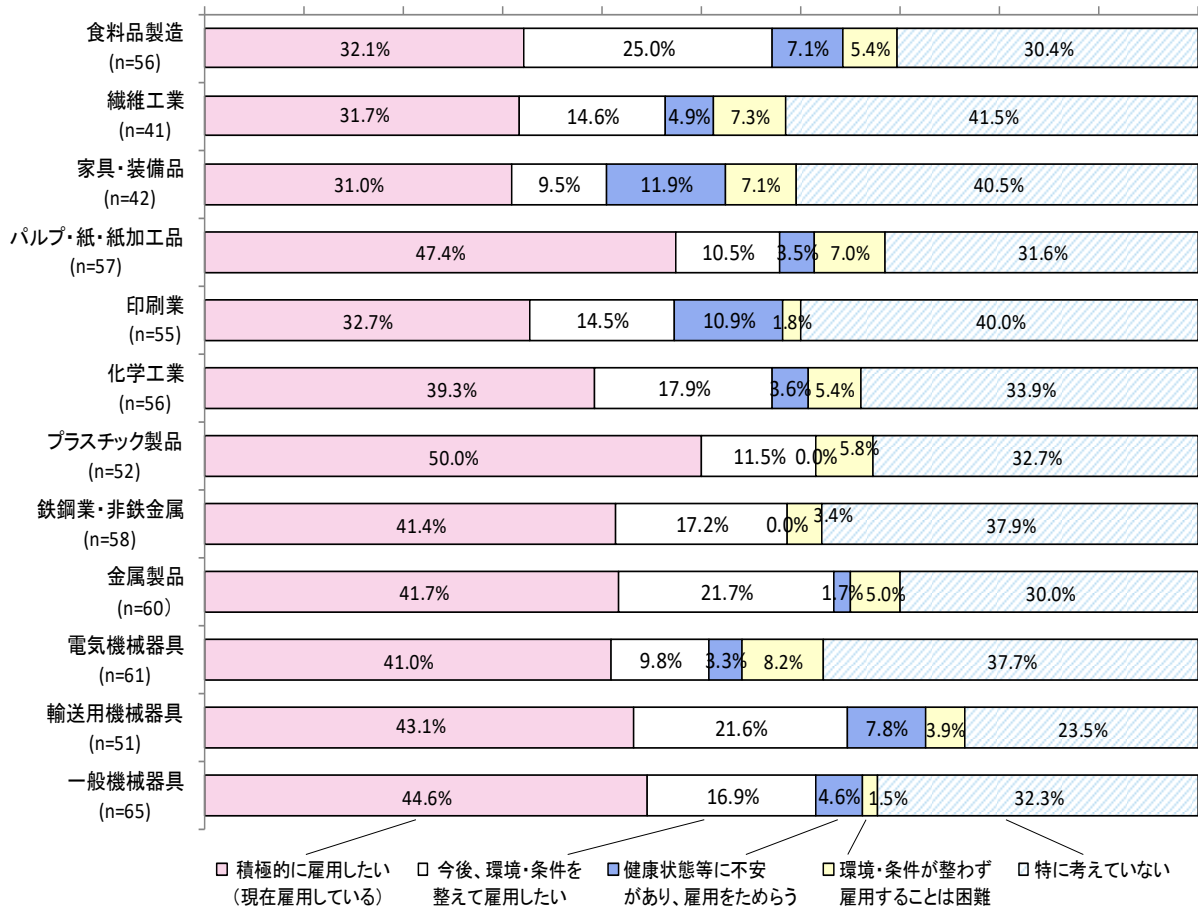


【規模別】



【業種詳細】

高齢者（６５歳超）の雇用に対する考え（業種詳細）



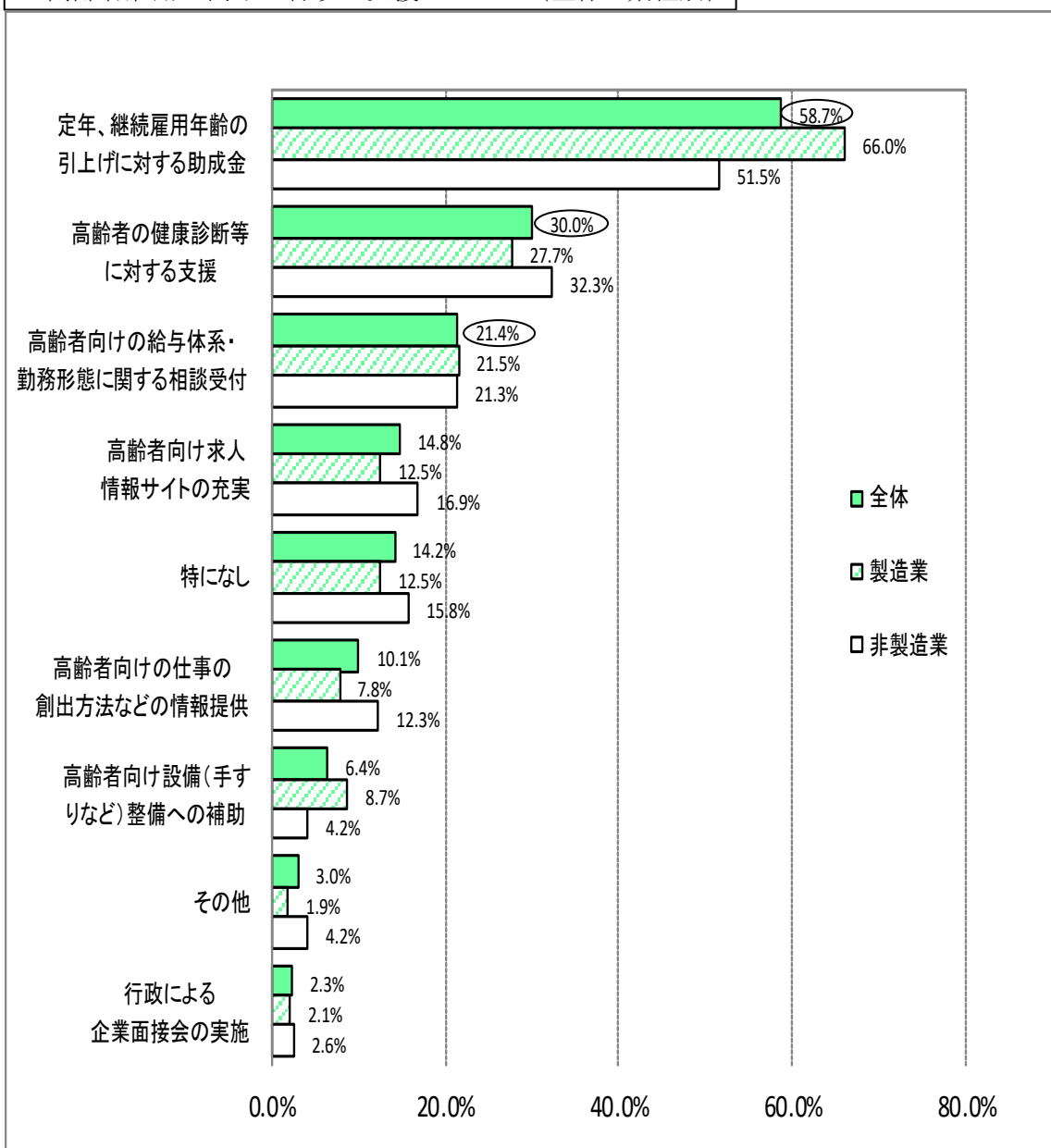
(2) 高齢者雇用に向けた環境・条件整備のために必要な行政支援 ※複数回答

【全体・業種別】

○(1)の高齢者の雇用に対する考えで「特に考えていない」と回答した企業を除き、高齢者雇用に向けた環境・条件整備のために必要な行政支援を聞いたところ、「定年、継続雇用年齢の引上げに対する助成金」(58.7%)が最も高かった。

○次いで「高齢者の健康診断等に対する支援」(30.0%)、「高齢者向けの給与体系・勤務形態に関する相談受付」(21.4%)の順となった。

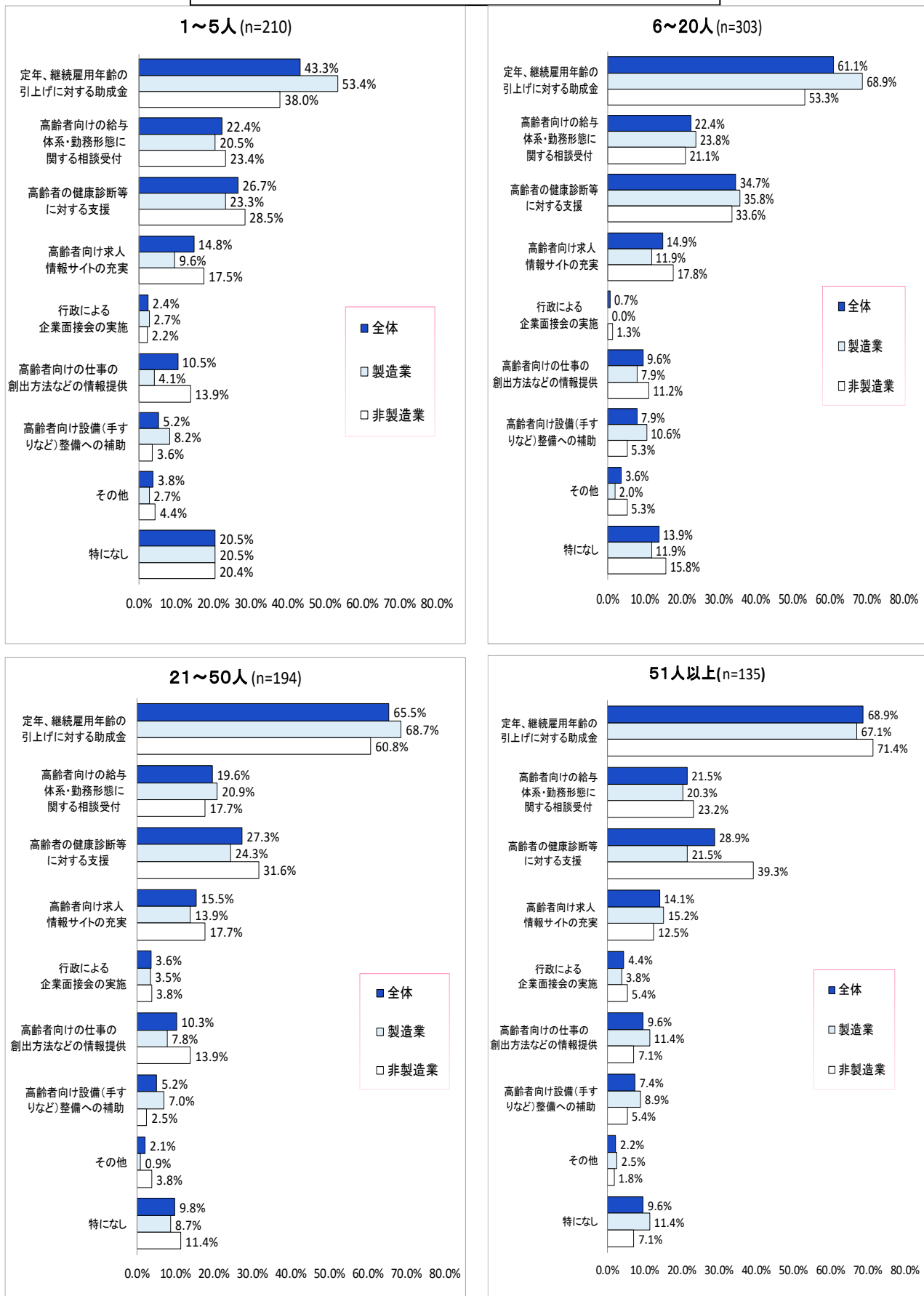
高齢者雇用に向けた行政の支援について(全体・業種別)



【規模別】

○どの規模においても、「定年、継続雇用年齢の引上げに対する助成金」の回答割合が最も高く、次いで「高齢者の健康診断等に対する支援」となった。

高齢者雇用に向けた行政の支援について（規模別）



3 米中貿易摩擦の影響について

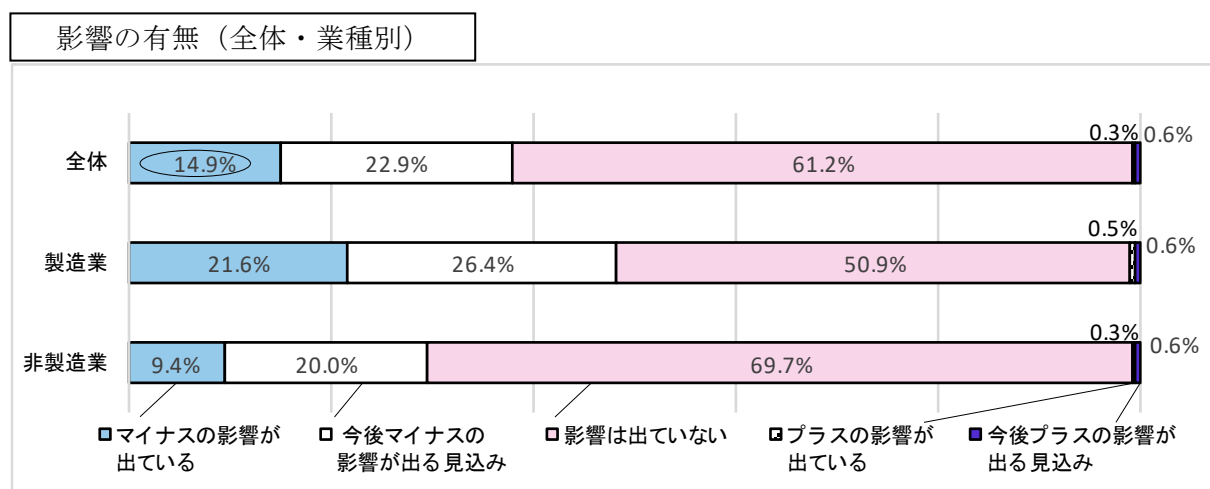
(1) 米中貿易摩擦の影響の有無

【全体・業種別】

○米中貿易摩擦の影響の有無について聞いたところ、「マイナスの影響が出ている」と回答した企業は14.9%、「今後マイナスの影響が出る見込み」(22.9%)を合わせると37.8%となった。

○「影響は出ていない」は61.2%となった。

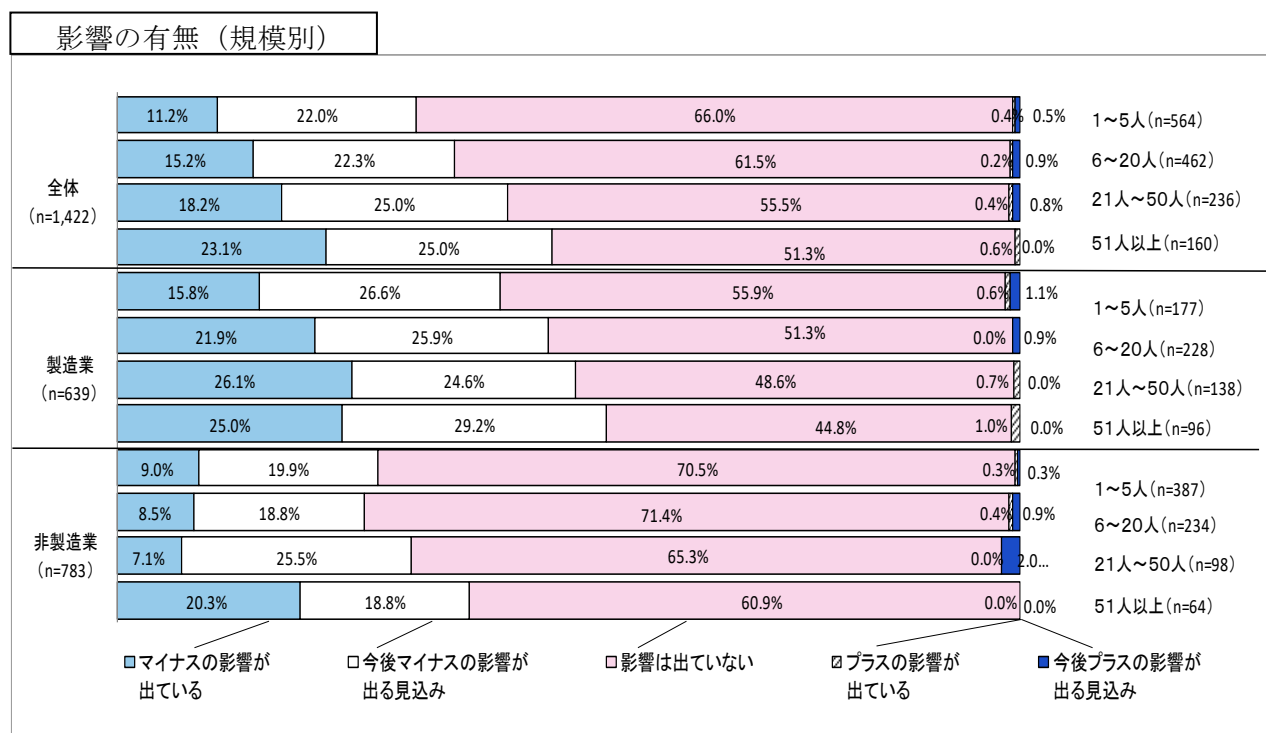
○業種別にみると、製造業の方が非製造業に比べて「マイナスの影響が出ている」と回答した割合が高かった。



【規模別】

○規模別でみると、規模が大きくなるほど「マイナスの影響が出ている」の回答割合が高くなった。

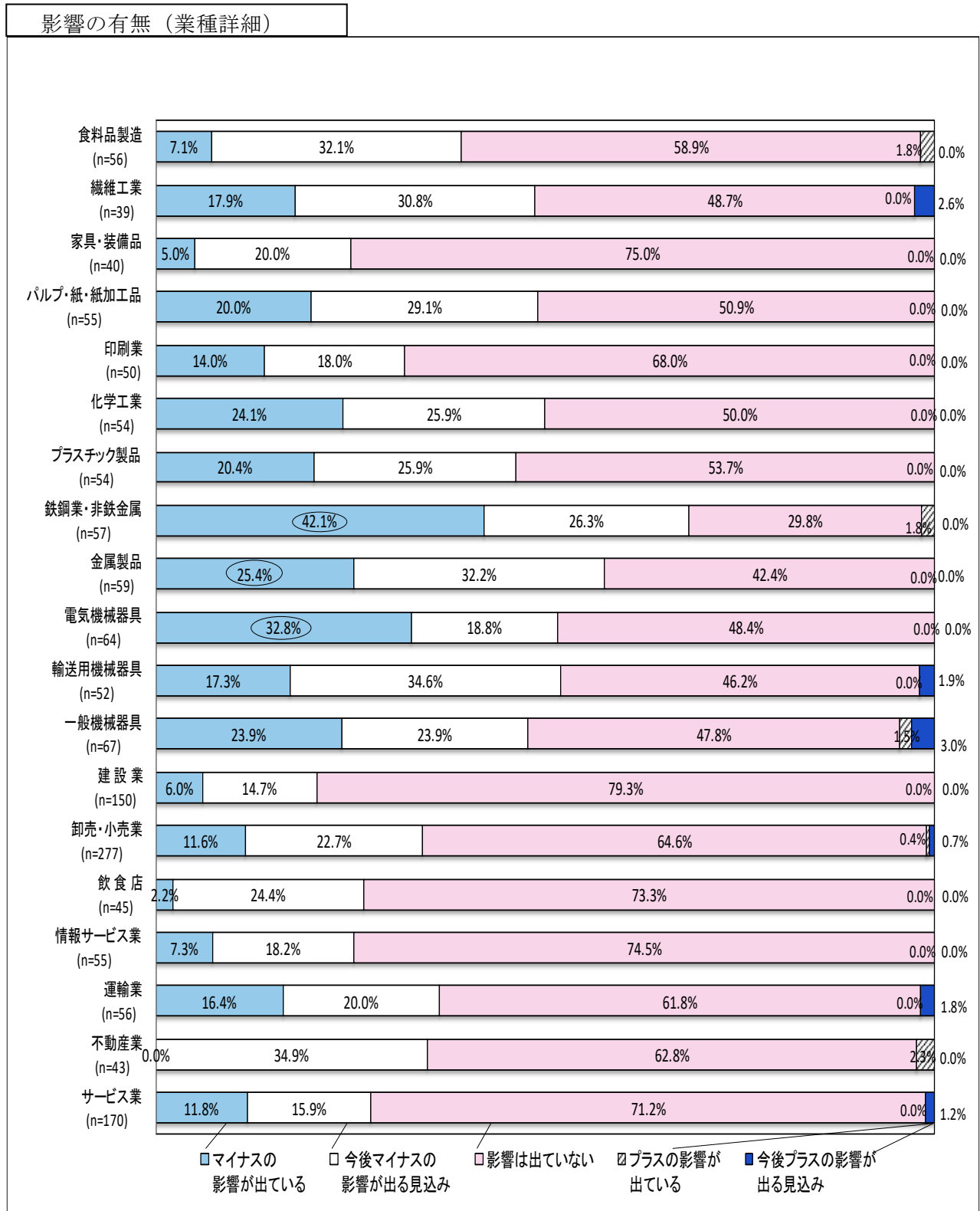
製造業では、「6～20人」「21～50人」「51人以上」の規模において、20%以上の企業が「マイナスの影響が出ている」と回答した。



【業種詳細】

○業種別では、「マイナスの影響が出ている」と回答したうち、「鉄鋼業・非鉄金属」は42.1%と最も高く、次いで「電気機械器具」（32.8%）、「金属製品」（25.4%）となった。

○「今後マイナスの影響が出る見込み」では、不動産業（34.9%）、輸送用機械器具（34.6%）、金属製品（32.2%）の順となった。

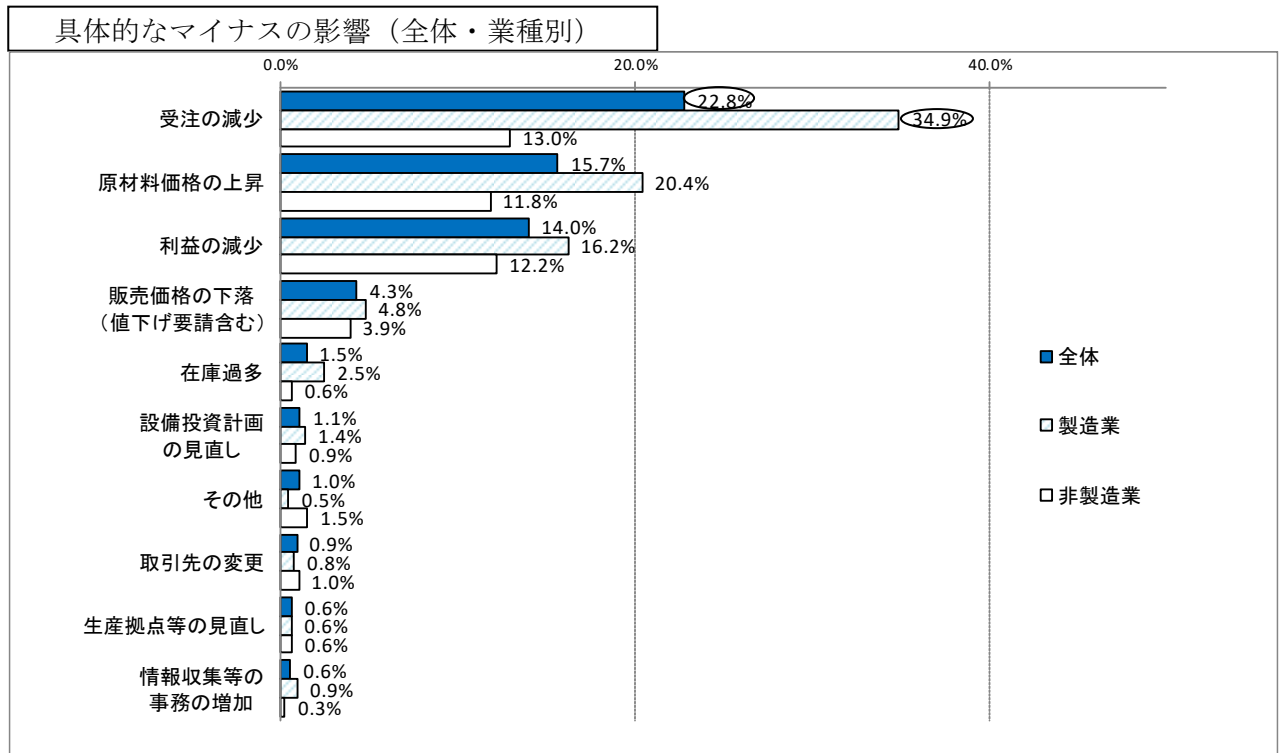


(2) 具体的なマイナスの影響について ※複数回答

【全体・業種別】

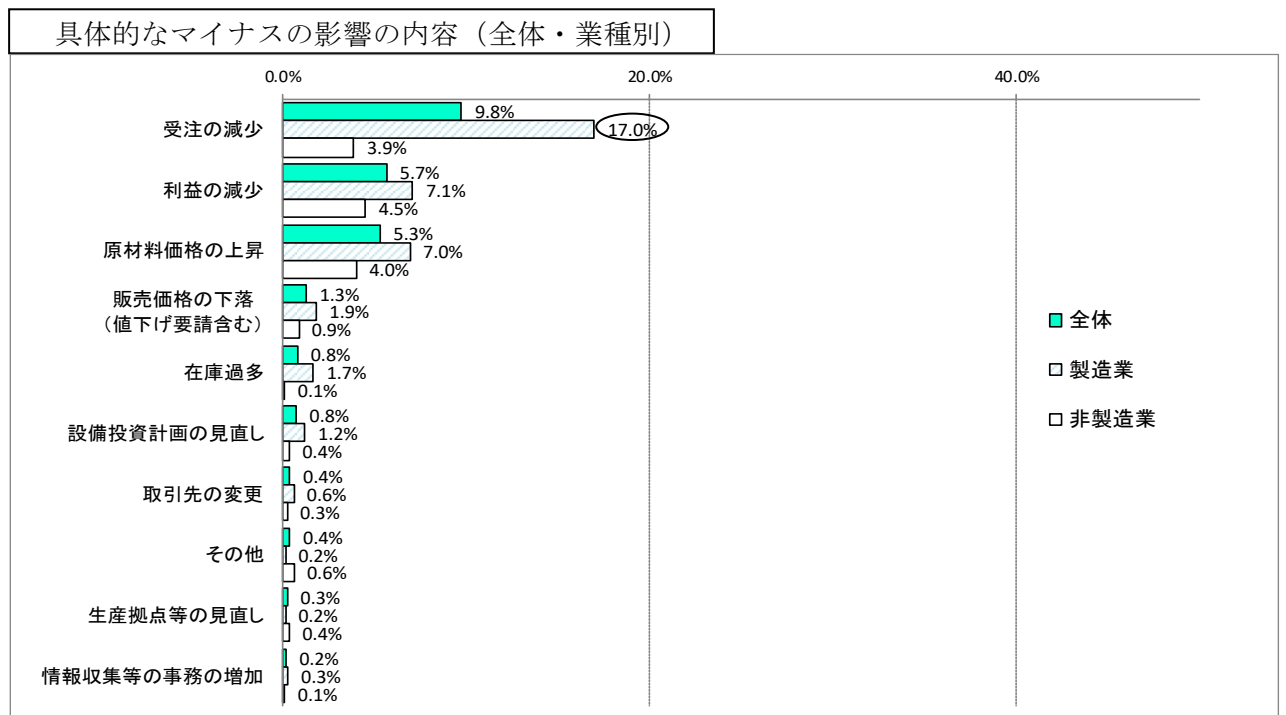
○具体的なマイナスの影響の内容を聞くと（「今後マイナスの影響が出る見込み」も含む）、全体で22.8%の企業が「受注の減少」と回答し、製造業では34.9%となった。

○次いで、「原材料価格の上昇」（15.7%）、「利益の減少」（14.0%）となった。



【参考】

すでに「マイナスの影響が出ている」企業の回答割合をみると、製造業では17.0%の企業で「受注の減少」が発生している。



【調査結果一覧】

1 雇用者数の過不足感について

(1) 現在の雇用者数の過不足感			
「過剰」 5.2%		「適正」 61.2%	
		「不足」 33.5%	
(2) 人手不足への対応策 (①人材確保・人材活用) ※複数回答			
「新卒の正規社員採用」21.1%		「中途の正規社員採用」59.0%	
「パート・アルバイト・契約社員等の採用」38.9%		「外国人労働者の活用」12.6%	
「非正規社員の正社員への転換」2.8%		「配置転換で調整」7.5%	
「定年延長・退職者再雇用」19.3%		「時間外労働の増加」8.1%	
「従業員のスキルアップ」18.9%		「その他」2.4%	
「特になし」7.9%			
(3) 人手不足への対応策 (②業務改善・経営戦略) ※複数回答			
「業務の見直しによる効率化」35.5%		「賃上げ等待遇改善」35.1%	
「職場環境、労働条件等の改善」34.7%		「AI、IoT の導入」3.5%	
「省力化機械の導入 (AI、IoT 以外)」8.8%		「仕事量 (受注量) の調整」23.2%	
「外注の活用」27.6%		「その他」0.6%	
「特になし」11.5%			

2 高齢者の雇用について

(1) 高齢者(65歳超)の雇用に対する考えについて	
「積極的に雇用したい(現在雇用している)」33.7%	「今後、環境・条件を整えて雇用したい」14.9%
「健康状態などに不安があり、雇用をためらう」5.3%	「環境・条件が整わず雇用することは困難」5.9%
「特に考えていない」40.2%	
(2) 高齢者雇用に向けた環境・条件整備のために必要だと思う行政の支援 ※複数回答	
「定年、継続雇用年齢の引上げに対する助成金」58.7%	「高齢者向けの給与体系・勤務形態に関する相談受付」21.4%
「高齢者の健康診断等に対する支援」30.0%	「高齢者向け求人情報サイトの充実」14.8%
「行政による企業面接会の実施」2.3%	「高齢者向けの仕事の創出方法などの情報提供」10.1%
「高齢者向け設備(手すりなど)整備への補助」6.4%	「その他」3.0%
「特になし」14.2%	

3 米中貿易摩擦の影響について

(1) 米中貿易摩擦の影響の有無	
「マイナスの影響が出ている」14.9%	「プラスの影響が出ている」0.3%
「今後マイナスの影響が出る見込み」22.9%	「今後プラスの影響が出る見込み」0.6%
「影響は出ていない」61.2%	
(2) 具体的なマイナスの影響（今後の見込みも含む） ※複数回答	
「受注の減少」22.8%	「利益の減少」14.0%
「在庫過多」1.5%	「原材料価格の上昇」15.7%
「販売価格の下落（値下げ要請含む）」4.3%	「生産拠点等の見直し」0.6%
「取引先の変更」0.9%	「情報収集等の事務の増加」0.6%
「設備投資計画の見直し」1.1%	「その他」1.0%

V 付表 売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移

売上げDIの推移

単位:DI

業 種	H30. 4～6月期	7～9月期	10～12月期	H31. 1～3月期	H31.4～ R1.6月期 (当 期)	増 減		R1. 7～9月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	▲ 16.3	▲ 14.5	▲ 7.4	▲ 28.2	▲ 26.1	2.1	▲ 9.8	▲ 22.1
製 造 業	▲ 10.5	▲ 9.8	1.2	▲ 31.2	▲ 28.0	3.2	▲ 17.4	▲ 22.5
食料品製造	▲ 6.6	▲ 1.6	23.6	▲ 28.6	▲ 1.7	26.8	4.8	▲ 13.8
繊維工業	▲ 15.8	▲ 20.7	▲ 30.2	▲ 49.1	▲ 28.6	20.5	▲ 12.8	▲ 38.1
家具・装備品	▲ 18.6	▲ 31.4	▲ 10.2	▲ 20.4	▲ 19.0	1.3	▲ 0.4	▲ 16.7
パルプ・紙・紙加工品	▲ 20.8	▲ 20.3	1.8	▲ 58.0	▲ 22.8	35.2	▲ 2.1	▲ 21.4
印刷業	▲ 40.7	▲ 42.3	▲ 6.1	▲ 46.6	▲ 52.7	▲ 6.2	▲ 12.0	▲ 47.3
化学工業	1.8	10.9	9.3	▲ 20.7	▲ 19.6	1.0	▲ 21.4	▲ 16.4
プラスチック製品	▲ 3.2	▲ 5.4	▲ 10.5	▲ 35.2	▲ 36.4	▲ 1.2	▲ 33.1	▲ 20.0
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 1.9	▲ 9.1	1.6	▲ 23.7	▲ 23.7	0.0	▲ 21.8	▲ 32.2
金属製品	▲ 8.8	▲ 5.0	11.5	▲ 5.8	▲ 37.7	▲ 31.9	▲ 28.9	▲ 1.6
電気機械器具	▲ 23.3	10.8	6.1	▲ 38.9	▲ 30.8	8.1	▲ 7.4	▲ 18.5
輸送用機械器具	0.0	▲ 1.7	5.2	▲ 28.6	▲ 21.2	7.4	▲ 21.2	▲ 21.6
一般機械器具	6.8	▲ 9.4	8.8	▲ 18.6	▲ 37.3	▲ 18.7	▲ 44.1	▲ 26.9
非 製 造 業	▲ 20.8	▲ 18.3	▲ 14.3	▲ 25.9	▲ 24.6	1.2	▲ 3.8	▲ 21.7
建 設 業	▲ 32.8	▲ 15.5	▲ 14.2	▲ 14.9	▲ 38.9	▲ 24.1	▲ 6.2	▲ 23.5
総合工事業	▲ 35.7	▲ 15.1	▲ 21.1	▲ 27.1	▲ 40.0	▲ 12.9	▲ 4.3	▲ 36.4
職別工事業	▲ 29.8	▲ 17.5	▲ 8.0	▲ 15.8	▲ 42.6	▲ 26.8	▲ 12.8	▲ 25.9
設備工事業	▲ 32.8	▲ 14.1	▲ 12.7	▲ 1.7	▲ 34.5	▲ 32.8	▲ 1.7	▲ 8.8
卸売・小売業	▲ 22.2	▲ 28.0	▲ 23.4	▲ 32.6	▲ 31.1	1.5	▲ 8.9	▲ 35.0
(卸売業)	▲ 7.8	▲ 21.6	▲ 15.6	▲ 35.1	▲ 25.9	9.2	▲ 18.1	▲ 29.9
繊維・衣服等	▲ 33.3	▲ 18.5	▲ 34.6	▲ 83.3	▲ 21.7	61.6	11.6	▲ 43.5
飲食料品	23.1	▲ 37.0	▲ 10.7	▲ 40.0	▲ 15.4	24.6	▲ 38.5	▲ 19.2
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 10.7	▲ 34.8	▲ 7.4	▲ 16.0	▲ 41.4	▲ 25.4	▲ 30.7	▲ 34.5
機械器具	▲ 6.5	▲ 17.9	0.0	▲ 34.5	▲ 31.0	3.4	▲ 24.6	▲ 32.1
その他	▲ 20.0	▲ 3.4	▲ 28.6	▲ 7.1	▲ 17.9	▲ 10.7	2.1	▲ 21.4
(小売業)	▲ 33.8	▲ 32.9	▲ 30.5	▲ 30.5	▲ 35.4	▲ 4.9	▲ 1.6	▲ 39.4
繊維・衣服・身の回り品	▲ 33.3	▲ 36.8	▲ 30.3	▲ 44.7	▲ 55.0	▲ 10.3	▲ 21.7	▲ 62.5
飲食料品	▲ 28.2	▲ 40.0	▲ 20.5	▲ 32.5	▲ 25.6	6.9	2.6	▲ 31.0
機械器具	▲ 45.0	▲ 18.2	▲ 36.1	▲ 26.5	▲ 45.9	▲ 19.5	▲ 0.9	▲ 28.6
その他	▲ 29.2	▲ 37.5	▲ 34.8	▲ 17.9	▲ 18.2	▲ 0.2	11.0	▲ 34.9
飲 食 店	▲ 15.2	▲ 18.8	▲ 18.9	▲ 23.3	▲ 20.4	2.8	▲ 5.2	▲ 20.4
情報サービス業	▲ 18.6	▲ 14.0	10.7	▲ 3.3	▲ 9.1	▲ 5.8	9.6	▲ 18.2
運輸業	▲ 11.7	14.1	12.5	▲ 17.2	▲ 11.7	5.5	0.0	▲ 6.7
不動産業	▲ 24.6	▲ 24.5	▲ 24.5	▲ 31.3	▲ 24.4	6.8	0.1	▲ 10.9
サービス業	▲ 10.2	▲ 15.3	▲ 10.9	▲ 36.5	▲ 10.7	25.8	▲ 0.4	▲ 7.3
専門サービス業	▲ 18.4	13.3	▲ 12.8	▲ 19.1	▲ 11.3	7.8	7.0	1.9
洗濯・理美容・浴場業	▲ 13.2	▲ 37.5	▲ 18.4	▲ 58.5	▲ 14.6	43.9	▲ 1.5	▲ 17.1
その他生活関連・娯楽業	▲ 4.9	▲ 29.3	▲ 2.5	▲ 43.2	▲ 7.1	36.0	▲ 2.3	▲ 7.1
その他の事業サービス業	▲ 2.6	▲ 10.8	▲ 10.0	▲ 26.3	▲ 9.5	16.8	▲ 6.9	▲ 9.8

資金繰りDIの推移

単位：DI

業 種	H30. 4～6月期	7～9月期	10～12月期	H31. 1～3月期	H31.4～ R1.6月期 (当 期)	増 減		R1. 7～9月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	▲ 13.8	▲ 15.8	▲ 12.7	▲ 20.6	▲ 19.3	1.3	▲ 5.4	▲ 20.4
製 造 業	▲ 11.5	▲ 14.8	▲ 8.7	▲ 21.5	▲ 20.7	0.7	▲ 9.2	▲ 21.9
食料品製造	▲ 13.6	▲ 27.9	▲ 3.8	▲ 10.9	▲ 5.3	5.6	8.3	▲ 19.3
繊維工業	▲ 20.4	▲ 27.3	▲ 28.6	▲ 36.5	▲ 17.5	19.0	2.9	▲ 40.0
家具・装備品	▲ 10.0	▲ 28.0	▲ 17.0	▲ 27.1	▲ 26.8	0.3	▲ 16.8	▲ 26.8
パルプ・紙・紙加工品	▲ 27.1	▲ 25.9	▲ 14.3	▲ 38.8	▲ 30.9	7.9	▲ 3.8	▲ 26.8
印刷業	▲ 26.9	▲ 38.5	▲ 22.9	▲ 35.2	▲ 42.6	▲ 7.4	▲ 15.7	▲ 37.0
化学工業	2.0	5.6	▲ 5.7	▲ 11.3	▲ 18.5	▲ 7.2	▲ 20.5	▲ 15.7
プラスチック製品	▲ 13.3	▲ 13.0	▲ 21.4	▲ 24.0	▲ 25.0	▲ 1.0	▲ 11.7	▲ 22.6
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 5.8	▲ 7.3	▲ 3.3	▲ 18.6	▲ 20.0	▲ 1.4	▲ 14.2	▲ 16.7
金属製品	▲ 12.7	0.0	4.0	▲ 12.0	▲ 17.2	▲ 5.2	▲ 4.5	▲ 6.8
電気機械器具	▲ 12.1	▲ 1.6	0.0	▲ 25.4	▲ 17.5	7.9	▲ 5.4	▲ 22.2
輸送用機械器具	3.4	▲ 7.1	10.9	▲ 12.5	▲ 18.0	▲ 5.5	▲ 21.4	▲ 16.3
一般機械器具	▲ 3.6	▲ 11.3	▲ 7.5	▲ 6.9	▲ 12.7	▲ 5.8	▲ 9.1	▲ 19.4
非 製 造 業	▲ 15.7	▲ 16.6	▲ 15.8	▲ 19.9	▲ 18.1	1.8	▲ 2.4	▲ 19.3
建 設 業	▲ 16.0	▲ 17.7	▲ 16.7	▲ 16.1	▲ 19.3	▲ 3.1	▲ 3.3	▲ 19.1
総合工事業	▲ 25.0	▲ 23.5	▲ 27.8	▲ 34.0	▲ 28.3	5.7	▲ 3.3	▲ 30.2
職別工事業	▲ 16.1	▲ 22.2	▲ 10.0	▲ 7.5	▲ 18.9	▲ 11.3	▲ 2.8	▲ 18.9
設備工事業	▲ 7.0	▲ 8.5	▲ 11.5	▲ 7.3	▲ 10.9	▲ 3.6	▲ 3.9	▲ 8.9
卸売・小売業	▲ 20.6	▲ 20.5	▲ 23.4	▲ 22.8	▲ 26.1	▲ 3.4	▲ 5.5	▲ 26.0
(卸売業)	▲ 7.9	▲ 12.2	▲ 18.3	▲ 15.9	▲ 22.1	▲ 6.3	▲ 14.2	▲ 20.0
繊維・衣服等	0.0	▲ 23.1	▲ 29.2	▲ 25.0	▲ 40.0	▲ 15.0	▲ 40.0	▲ 40.0
卸 飲食料品	4.0	▲ 3.8	▲ 7.4	▲ 26.1	▲ 19.2	6.9	▲ 23.2	▲ 11.5
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 14.3	▲ 26.1	▲ 12.5	▲ 8.7	▲ 28.6	▲ 19.9	▲ 14.3	▲ 7.1
卸 機械器具	▲ 10.0	▲ 7.1	▲ 15.6	▲ 3.6	▲ 17.2	▲ 13.7	▲ 7.2	▲ 28.6
卸 その他	▲ 16.0	▲ 3.6	▲ 29.2	▲ 17.9	▲ 10.7	7.1	5.3	▲ 17.9
小 (小売業)	▲ 30.8	▲ 27.2	▲ 27.8	▲ 28.9	▲ 29.4	▲ 0.5	1.4	▲ 31.0
小 繊維・衣服・身の回り品	▲ 28.1	▲ 45.7	▲ 32.4	▲ 40.0	▲ 48.7	▲ 8.7	▲ 20.6	▲ 51.3
小 飲食料品	▲ 18.4	▲ 21.1	▲ 13.9	▲ 15.8	▲ 14.0	1.8	4.5	▲ 19.0
小 機械器具	▲ 46.2	▲ 25.6	▲ 30.6	▲ 36.4	▲ 32.4	3.9	13.7	▲ 36.1
小 その他	▲ 29.8	▲ 19.6	▲ 33.3	▲ 25.0	▲ 24.4	0.6	5.4	▲ 19.5
飲 食 店	▲ 14.0	▲ 18.2	▲ 19.6	▲ 26.2	▲ 18.4	7.8	▲ 4.4	▲ 18.8
情 報 サービス業	▲ 3.6	▲ 10.9	▲ 7.0	▲ 8.2	▲ 1.9	6.3	1.7	▲ 7.7
運 輸 業	▲ 10.3	▲ 8.1	▲ 7.4	▲ 13.3	▲ 5.3	8.1	5.1	▲ 12.1
不 動 産 業	▲ 24.0	▲ 14.6	▲ 15.2	▲ 22.0	▲ 15.0	7.0	9.0	▲ 17.5
サ ー ビ ス 業	▲ 10.8	▲ 14.0	▲ 6.4	▲ 23.8	▲ 13.5	10.2	▲ 2.7	▲ 14.5
専門サービス業	▲ 6.5	0.0	▲ 4.3	▲ 15.9	▲ 5.9	10.0	0.6	▲ 7.5
洗濯・理美容・浴場業	▲ 5.6	▲ 30.8	▲ 29.4	▲ 38.5	▲ 15.0	23.5	▲ 9.4	▲ 37.5
その他生活関連・娯楽業	▲ 20.5	▲ 15.8	21.6	▲ 23.3	▲ 12.5	10.8	8.0	▲ 2.5
その他の事業サービス業	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 15.4	▲ 17.6	▲ 23.1	▲ 5.4	▲ 12.0	▲ 12.8

採算DIの推移

単位:DI

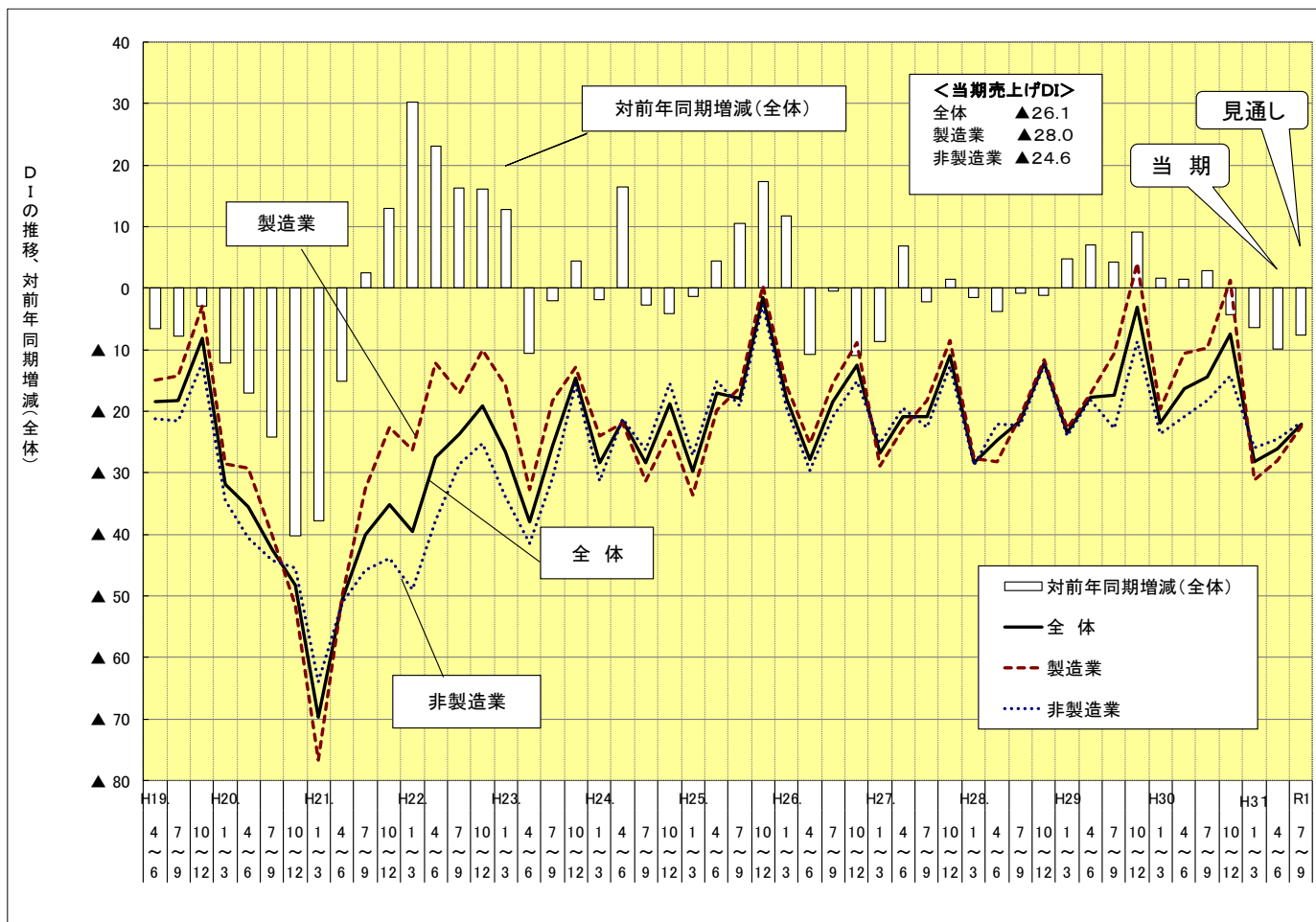
業 種	H30. 4～6月期	7～9月期	10～12月期	H31. 1～3月期	H31.4～ R1.6月期 (当 期)	増 減		R1 7～9月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	▲ 21.9	▲ 23.6	▲ 18.4	▲ 29.8	▲ 29.3	0.4	▲ 7.4	▲ 26.2
製 造 業	▲ 17.1	▲ 20.9	▲ 12.1	▲ 30.6	▲ 29.2	1.4	▲ 12.1	▲ 27.0
食料品製造	▲ 16.9	▲ 37.9	▲ 11.8	▲ 29.1	▲ 10.5	18.6	6.4	▲ 26.8
繊維工業	▲ 20.8	▲ 25.5	▲ 37.3	▲ 45.1	▲ 25.0	20.1	▲ 4.2	▲ 40.0
家具・装備品	▲ 15.0	▲ 26.5	▲ 21.3	▲ 31.3	▲ 19.5	11.7	▲ 4.5	▲ 25.0
パルプ・紙・紙加工品	▲ 29.2	▲ 25.9	▲ 26.8	▲ 54.2	▲ 45.5	8.7	▲ 16.3	▲ 32.1
印刷業	▲ 40.4	▲ 39.2	▲ 16.7	▲ 42.3	▲ 49.1	▲ 6.7	▲ 8.7	▲ 50.0
化学工業	▲ 7.7	▲ 11.3	▲ 1.9	▲ 22.2	▲ 31.5	▲ 9.3	▲ 23.8	▲ 24.5
プラスチック製品	▲ 19.0	▲ 27.8	▲ 30.2	▲ 40.0	▲ 30.0	10.0	▲ 11.0	▲ 28.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 12.2	▲ 17.0	▲ 8.3	▲ 23.2	▲ 25.5	▲ 2.2	▲ 13.2	▲ 24.1
金属製品	▲ 7.3	▲ 10.5	▲ 4.0	▲ 10.0	▲ 27.6	▲ 17.6	▲ 20.3	0.0
電気機械器具	▲ 25.9	▲ 6.3	▲ 3.2	▲ 29.9	▲ 29.0	0.8	▲ 3.2	▲ 23.8
輸送用機械器具	▲ 3.4	▲ 8.9	10.9	▲ 23.4	▲ 26.0	▲ 2.6	▲ 22.6	▲ 26.5
一般機械器具	▲ 9.1	▲ 17.2	1.9	▲ 19.6	▲ 28.6	▲ 8.9	▲ 19.5	▲ 27.4
非 製 造 業	▲ 25.7	▲ 25.9	▲ 23.5	▲ 29.1	▲ 29.5	▲ 0.4	▲ 3.8	▲ 25.6
建 設 業	▲ 29.6	▲ 19.5	▲ 23.4	▲ 21.9	▲ 35.4	▲ 13.6	▲ 5.9	▲ 25.9
総合工事業	▲ 32.7	▲ 23.1	▲ 30.9	▲ 44.2	▲ 34.0	10.3	▲ 1.2	▲ 35.2
職別工事業	▲ 30.4	▲ 22.6	▲ 24.0	▲ 20.8	▲ 43.1	▲ 22.4	▲ 12.8	▲ 26.4
設備工事業	▲ 25.9	▲ 13.6	▲ 15.1	▲ 1.8	▲ 29.6	▲ 27.8	▲ 3.8	▲ 16.4
卸売・小売業	▲ 30.2	▲ 34.4	▲ 31.6	▲ 36.2	▲ 38.8	▲ 2.6	▲ 8.5	▲ 33.3
(卸売業)	▲ 22.2	▲ 24.8	▲ 29.5	▲ 39.2	▲ 33.8	5.4	▲ 11.6	▲ 31.8
繊維・衣服等	▲ 38.9	▲ 30.8	▲ 47.8	▲ 69.6	▲ 45.0	24.6	▲ 6.1	▲ 45.0
卸 飲食料品	0.0	▲ 30.8	▲ 22.2	▲ 39.1	▲ 36.0	3.1	▲ 36.0	▲ 28.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 35.7	▲ 40.9	▲ 16.7	▲ 17.4	▲ 35.7	▲ 18.3	0.0	▲ 25.0
機械器具	▲ 10.0	▲ 3.7	▲ 18.8	▲ 42.9	▲ 27.6	15.3	▲ 17.6	▲ 35.7
その他	▲ 32.0	▲ 21.4	▲ 47.8	▲ 28.6	▲ 28.6	0.0	3.4	▲ 28.6
小 (小売業)	▲ 36.8	▲ 42.1	▲ 33.6	▲ 33.6	▲ 42.8	▲ 9.2	▲ 6.0	▲ 34.6
繊維・衣服・身の回り品	▲ 44.1	▲ 52.9	▲ 44.1	▲ 44.4	▲ 61.5	▲ 17.1	▲ 17.4	▲ 51.3
飲食料品	▲ 23.7	▲ 35.1	▲ 22.2	▲ 21.1	▲ 38.1	▲ 17.0	▲ 14.4	▲ 31.0
機械器具	▲ 50.0	▲ 34.9	▲ 36.1	▲ 33.3	▲ 43.2	▲ 9.9	6.8	▲ 31.4
その他	▲ 31.1	▲ 46.7	▲ 32.5	▲ 36.1	▲ 29.3	6.8	1.8	▲ 25.0
飲 食 店	▲ 27.9	▲ 31.8	▲ 29.4	▲ 45.2	▲ 28.6	16.7	▲ 0.7	▲ 29.2
情報サービス業	▲ 10.7	▲ 18.2	▲ 5.3	▲ 11.7	▲ 5.7	6.0	5.1	▲ 21.2
運輸業	▲ 33.9	▲ 12.9	▲ 14.8	▲ 20.0	▲ 19.3	0.7	14.6	▲ 15.5
不動産業	▲ 22.4	▲ 34.8	▲ 25.5	▲ 31.0	▲ 30.8	0.2	▲ 8.3	▲ 22.5
サービス業	▲ 16.0	▲ 20.5	▲ 16.1	▲ 29.8	▲ 19.2	10.6	▲ 3.2	▲ 16.8
専門サービス業	▲ 17.8	11.6	▲ 13.3	▲ 11.4	▲ 21.2	▲ 9.8	▲ 3.4	▲ 9.4
洗濯・理美容・浴場業	▲ 25.0	▲ 41.0	▲ 32.4	▲ 51.3	▲ 25.0	26.3	0.0	▲ 37.5
その他生活関連・娯楽業	▲ 12.8	▲ 39.5	2.7	▲ 37.2	▲ 17.5	19.7	▲ 4.7	▲ 10.0
その他の事業サービス業	▲ 8.3	▲ 16.7	▲ 23.1	▲ 20.0	▲ 12.5	7.5	▲ 4.2	▲ 12.5

設備投資の実施率

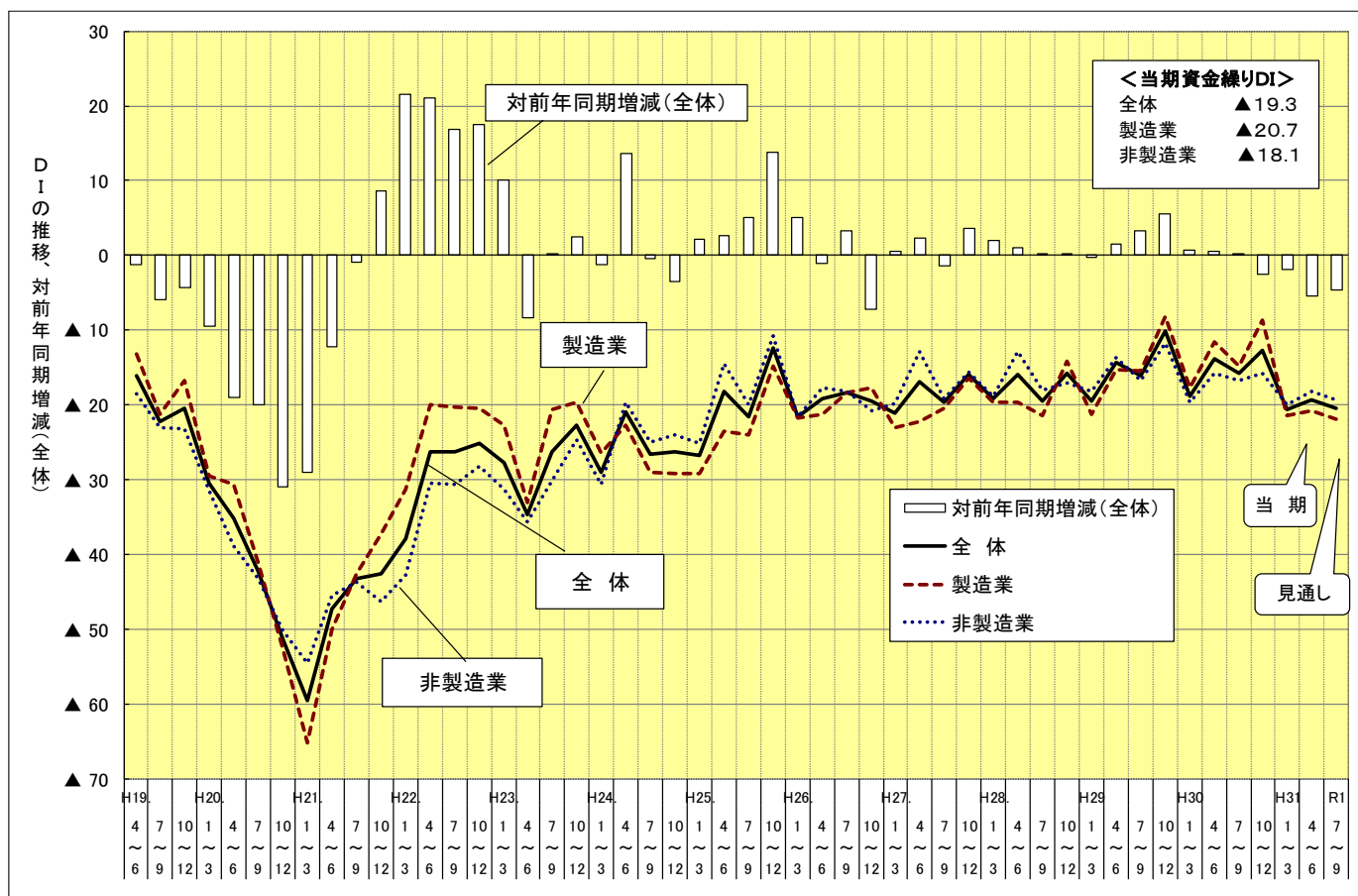
単位：％

業 種	4～6月期	7～9月期	10～12月期	H31. 1～3月期 (当 期)	H31.4～ R1.6月期 (当 期)	増 減		R1. 7～9月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	21.1	23.5	23.1	21.4	21.7	0.3	0.6	19.0
製 造 業	25.9	28.6	28.7	24.9	25.7	0.8	▲ 0.2	24.8
食料品製造	31.7	44.3	41.8	35.7	36.2	0.5	4.5	42.1
繊維工業	17.5	19.0	21.8	15.1	21.4	6.3	3.9	9.5
家具・装備品	12.2	9.8	18.4	11.1	14.6	3.5	2.4	5.0
パルプ・紙・紙加工品	9.4	18.6	18.2	24.5	17.9	▲ 6.6	8.4	8.9
印刷業	15.1	30.2	18.4	17.5	12.7	▲ 4.8	▲ 2.4	9.1
化学工業	37.5	38.9	37.0	29.8	35.7	5.9	▲ 1.8	46.3
プラスチック製品	29.0	32.7	21.4	29.1	25.9	▲ 3.2	▲ 3.1	24.1
鉄鋼業・非鉄金属	34.0	39.3	32.8	36.2	32.2	▲ 4.0	▲ 1.8	35.6
金属製品	24.6	20.0	23.5	34.6	17.2	▲ 17.4	▲ 7.3	27.1
電気機械器具	25.9	26.6	20.0	14.1	20.0	5.9	▲ 5.9	17.2
輸送用機械器具	45.0	35.6	53.4	42.9	50.0	7.1	5.0	44.2
一般機械器具	22.4	27.0	35.2	13.6	23.1	9.5	0.7	21.5
非 製 造 業	17.3	19.5	18.7	18.6	18.6	0.0	1.3	14.5
建 設 業	17.2	13.1	7.0	10.5	16.9	6.3	▲ 0.4	8.7
総合工事業	10.5	14.8	9.1	8.6	12.7	4.1	2.2	5.8
職別工事業	19.6	10.5	4.3	9.1	16.7	7.6	▲ 3.0	9.6
設備工事業	21.3	14.1	7.3	13.8	21.1	7.3	▲ 0.3	10.5
卸売・小売業	11.4	14.1	16.4	15.2	14.2	▲ 1.1	2.8	12.9
(卸売業)	9.4	15.3	18.7	17.6	15.8	▲ 1.8	6.4	11.3
繊維・衣服等	15.8	10.7	11.5	12.5	13.0	0.5	▲ 2.7	13.6
卸 飲食料品	15.4	14.3	22.2	24.0	34.6	10.6	19.2	26.9
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	10.7	25.0	11.1	28.0	10.3	▲ 17.7	▲ 0.4	6.9
卸 機械器具	0.0	7.1	25.0	10.3	6.9	▲ 3.4	6.9	3.6
卸 その他	8.3	20.7	22.2	14.3	15.4	1.1	7.1	7.1
小 売 業	13.0	13.1	14.3	13.2	12.9	▲ 0.4	▲ 0.2	14.2
(小売業)	9.1	2.8	5.7	7.7	2.6	▲ 5.1	▲ 6.5	2.5
繊維物・衣服・身の回り品	10.3	17.1	17.5	10.0	4.7	▲ 5.3	▲ 5.6	9.8
飲食料品	20.0	14.0	13.9	18.2	18.9	0.7	▲ 1.1	24.3
機械器具	12.2	16.7	18.6	17.9	25.0	7.1	12.8	20.5
その他								
飲 食 店	20.0	27.7	32.1	27.9	22.4	▲ 5.5	2.4	14.3
情報サービス業	13.6	24.6	17.9	14.8	20.0	5.2	6.4	9.1
運輸業	43.3	48.4	42.9	38.7	42.4	3.7	▲ 1.0	43.1
不動産業	8.9	11.1	11.5	8.9	10.9	2.0	1.9	15.6
サービス業	21.7	23.8	24.0	26.6	20.3	▲ 6.3	▲ 1.3	14.7
専門サービス業	20.0	35.6	27.7	29.8	23.1	▲ 6.7	3.1	20.8
洗濯・理美容・浴場業	16.2	25.6	18.4	25.0	14.6	▲ 10.4	▲ 1.6	12.2
その他生活関連・娯楽業	26.8	15.0	23.8	22.7	26.2	3.5	▲ 0.6	14.3
その他の事業サービス業	23.7	16.7	25.0	28.9	16.7	▲ 12.3	▲ 7.0	9.8

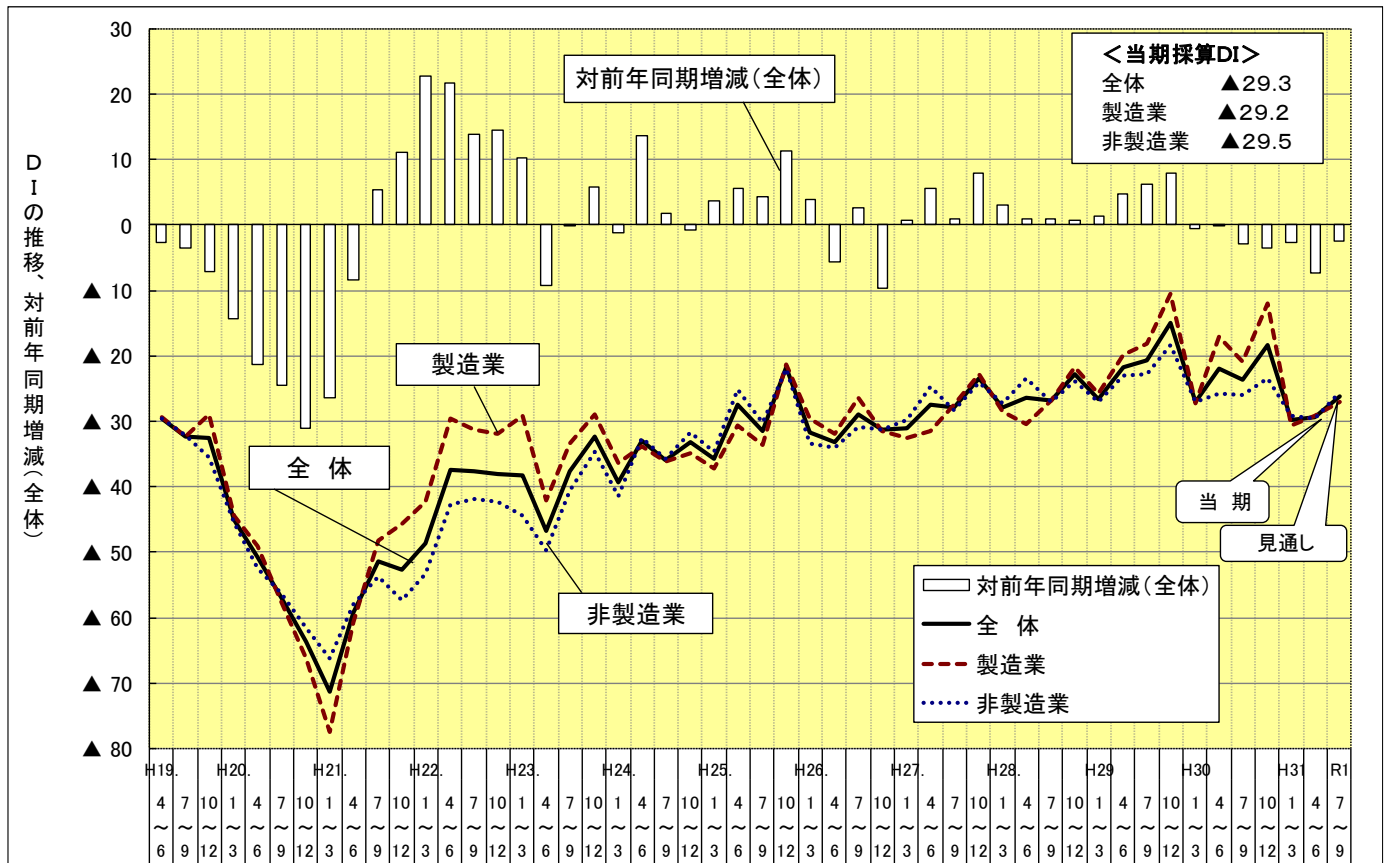
【売上げD I の推移(平成19年4月～)】



【資金繰りD I の推移(平成19年4月～)】



【採算D I の推移(平成19年4月～)】



参 考

埼玉県四半期経営動向調査(平成31年4月～令和元年6月) 調査日6月1日時点

※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

問1 貴社の今4～6月期の経営実績(見込み)は、前1～3月期と比較していかがでしたか。

(1) 売上高は…	1 増えた	2 ほとんど変わらない	3 減った
(2) 資金繰は…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった
(3) 採算は …	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった

問2 貴社の来7～9月期の経営見通しは、今4～6月期と比較していかがですか。

(1) 売上高は…	1 増える	2 ほとんど変わらない	3 減る
(2) 資金繰は…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる
(3) 採算は …	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる

問3 貴社の今4～6月期の設備投資実績(見込み)についてお聞きます。

(1) 設備投資を…	1 実施した	2 実施しなかった
------------	--------	-----------

【設備投資を「1 実施した」と回答された方のみにお聞きます。】

(2) 投資した 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車輛・運搬具	6 その他()

(3) 投資した 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問4 貴社の来7～9月期の設備投資計画についてお聞きます。

(1) 設備投資を…	1 実施する	2 実施しない
------------	--------	---------

【設備投資を「1 実施する」と回答された方のみにお聞きます。】

(2) 投資する 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車輛・運搬具	6 その他()

(3) 投資する 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問5 貴社の業界の「景気」について、経営者の方のご意見をお聞かせください。

(1) 今4～6月期の景気水準は…	1 好況である	2 普通である	3 不況である
(2) 来7～9月期の景気見通しは…	1 良い方向に向かう	2 どちらともいえない	3 悪い方向に向かう

問6 雇用者数の過不足感についてお聞きます。

(1) 現在の雇用者数の過不足感は…	1 過剰	2 適正	3 不足
--------------------	------	------	------

(1)で、「3 不足」と回答した企業のみお答えください

(2) 人手不足への対応策① (人材確保、人材活用) 【複数回答可/3つまで】	1 新卒の正規社員採用	2 中途の正規社員採用	3 パート・アルバイト・契約社員等の採用
	4 外国人労働者の活用	5 非正規社員の正社員への転換	6 配置転換による調整
	7 定年延長・退職者再雇用	8 時間外労働の増加	9 従業員のスキルアップ
	10 その他()	11 特になし	

(3) 人手不足への対応策② (業務改善、経営戦略等) 【複数回答可/3つまで】	1 業務の見直しによる効率化	2 賃上げ等待遇改善	3 職場環境、労働条件等の改善
	4 AI、IoTの導入	5 省力化機械の導入(AI、IoT以外)	6 仕事量(受注量)の調整
	7 外注の活用	8 その他()	9 特になし

問7 高齢者の雇用についてお聞きます。

(1) 高齢者(65歳超)の雇用に 対する考え	1 積極的に雇用したい(現在雇用している)⇒(2)へ	2 今後、環境・条件を整えて雇用したい⇒(2)へ
	3 健康状態等に不安があり、雇用をためらう⇒(2)へ	4 環境・条件が整わず雇用することは困難⇒(2)へ
	5 特に考えていない	

(1)で、「1、2、3、4」を選択した企業のみお答えください

(2) 高齢者雇用に向けた環境・ 条件整備のために必要だと思 う行政支援 【複数回答可/3つまで】	1 定年、継続雇用年齢の引上げに対する助成金	2 高齢者向けの給与体系・勤務形態に関する相談受付
	3 高齢者の健康診断等に対する支援	4 高齢者向け求人情報サイトの充実
	5 行政による企業面接会の実施	6 高齢者向けの仕事の創出方法などの情報提供
	7 高齢者向け設備(手すりなど)整備への補助	8 その他()
	9 特になし	

問8 米中貿易摩擦の影響についてお聞きます。

(1) 米中貿易摩擦の影響	1 マイナスの影響が出ている⇒(2)へ	2 プラスの影響が出ている(具体例)
	3 今後マイナスの影響が出る見込み⇒(2)へ	4 今後プラスの影響が出る見込み(具体例)
	5 影響は出ていない	

(1)で、「1」又は「3」を選択した企業のみお答えください

(2) 具体的なマイナスの影響に ついて 【複数回答可/3つまで】	1 受注の減少	2 利益の減少	3 在庫過多
	4 原材料価格の上昇	5 販売価格の下落(値下げ要請含む)	6 生産拠点等の見直し
	7 取引先の変更	8 情報収集等の事務の増加	9 設備投資計画の見直し
	10 その他()		

【最後に、貴社の従業員数を教えてください】

正社員数は…	ア 1～5人	イ 6～20人	ウ 21～50人	エ 51人以上
--------	--------	---------	----------	---------

調査結果は、埼玉県庁ホームページのトップページ「県政情報・統計」からご覧いただけます。

※調査結果の送付を希望しますか(○で囲んでください)→

1 希望する

2 希望しない

◎6月3日(月)までに投函をお願いします。ご協力ありがとうございました。

アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種			第13回改訂日本標準産業分類(H25.10改訂)	
製 造 業	食料品製造		食料品製造業(09)	
	繊維工業		繊維工業(11)	
	家具・装備品		家具・装備品製造業(13)	
	パルプ・紙・紙加工品		パルプ・紙・紙加工品製造業(14)	
	印刷業		印刷・同関連業(15)	
	化学工業		化学工業(16)	
	プラスチック製品		プラスチック製品製造業(18)	
	鉄鋼業・非鉄金属		鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)	
	金属製品		金属製品製造業(24)	
	電気機械器具		電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)	
	輸送用機械器具		輸送用機械器具製造業(31)	
	一般機械器具		はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)	
非 製 造 業	建 設 業	総合工事業	総合工事業(06)	
		職別工事業	職別工事業(07)	
		設備工事業	設備工事業(08)	
	卸 売 業	繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)	
		飲食料品	飲食料品卸売業(52)	
		建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)	
		機械器具	機械器具卸売業(54)	
		その他	その他の卸売業(55)	
	小 売 業	織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)	
		飲食料品	飲食料品小売業(58)	
		機械器具	機械器具小売業(59)	
		その他	その他の小売業(60)	
	業	飲 食 店		飲食店(76)
		情報サービス業		情報サービス業(39)
		運輸業		道路貨物運送業(44)
		不動産業		不動産取引業(68)
		サ ー ビ ス 業	専門サービス業	専門サービス業(72)
			洗濯・理美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業(78)
			その他の生活関連・娯楽業	その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)
その他の事業サービス業			その他の事業サービス業(92)	

埼玉県四半期経営動向調査（平成31年4月～令和元年6月期）
編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
埼玉県企画財政部 地域振興センター
問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当
048-830-3723